

空軍力と東アジア 戦略なき時代からの脱皮

李正民

1. 東アジアの戦略的目覚め

地球の戦略地図は、2 世紀以上もの間、第二次世界大戦までのヨーロッパ諸大国、ソ連崩壊までのロシア、および第二次世界大戦以降の米国といった西欧列強の、経済力とそれに応じた軍事力によりえがかれてきた。この戦略支配は、1900 年代前半と力をつけた第二次世界大戦時の日本、朝鮮戦争時の北朝鮮や中国、そして 1975 年の勝利に終わった北ベトナムに代表される少数の東アジア諸国による 1950 年代からの断続的な挑戦を受けた。しかし、米国の朝鮮半島における行き詰まりやその後のベトナムからの撤退にもかかわらず、東アジアでは、米国の累積する軍事力に代わるどころか、対抗できる国さえない。このような現状は、見通し可能な将来において変わりそうになく、この「見通し可能な将来」の予測は、今後数十年間ほど、「現実」として続きそうである。

少なくとも、2020 年頃までは、米国（およびその主要同盟国）の戦略的優越性に対抗できそうな東アジア盟友国の出現は、その可能性が極めて低いものの、見通し可能な将来におけるこれに近い盟友国の出現の潜在性は、ありえないことではない。要するに、東アジア全体、そして中国、インド、日本、あるいは、より可能性は低いが、韓国といった特定の出演国は、戦略的冬眠から目覚め、当地域のみならず、地球全体の平安・繁栄という遠大な成果をもたらそうとしている。東アジアの加速的台頭 急激に進歩する軍事力運用能力と併せた未曾有の経済・技術力 は、東アジア史上、その例を見ない。東アジアが、19 世紀半ばのアヘン戦争後、近代的な国際体制に無理やり組み込まれて以来、地域的戦略プレゼンスを手にし、その後、失ったのは、地域の 1 大国である日本のみであった。しかし、現在の経済的、軍事的、および政治的趨勢が続くと仮定すれば、東アジアは、2020 年を目処に、中国、日本、および統一朝鮮という戦略能力を備えた、少なくとも、3 つの国を抱えることになりそうである。これにインドを加えた主要軍事力の対立 潜在的、暗示的、あるいは実質的な が、21 世紀後半の東アジア戦略地図を特徴づけることになると言ってもよい。

強大な軍事力は、それが偶然に生じるということはめったにない。目的の定まった国家戦略、経済・技術力、柔軟な軍事力への加速的成熟化、それに各軍閥の政治的意思疎通といったことが全て合わさって、初めて新たな戦略能力として花開く。1945 年以降の

東アジアの状況は、指揮協同体制の創出に向け、軍事力のハード面とソフト両が急速に圧縮されてきた点で、18世紀後半から19世紀後半にかけてのヨーロッパの巨大な軍事力台頭状況とは実質的に異なる。特定の東アジア数カ国が、過去50年を費やして、より近代的な軍事潜在力を含む国家戦力を蓄積し、拡大してきたのであれば、これらの国々が、今後50年間を費やし、その新しく取得した国家戦力を磨き、高度化し、最終的に、これを使用することになっても不思議ではない。これは、なにも、先端軍事技術における西欧、特に、アメリカの支配がそのうち弱まると言っているのではない。直撃型兵器、高出力マイクロ波、無人戦闘機、およびバイオ・コンピュータの分野では、米国の支配が拡大すると十分に予想される¹。現行の情報革命がもたらすとてつもなく大きな両用用途の可能性と併せた特定非対称技術の開発が、中国、日本、韓国、インド、さらに、いくつかの東南アジア諸国でも十分に進むであろう。

一般的な軍事力運用能力や特定の空域戦力の拡大に関心を向ける東アジア諸国がますます多くなっているのは、このような状況による。そのよい例として、北朝鮮のミサイル戦力が、その戦略的効果を低下させている現状にもかかわらず、ピョンヤンが、かくも短期間に、より射程の長いテポドン-1を含め、500基を超す地対地ミサイルを整備したのは、注目に値する。確かに、北朝鮮のミサイル戦力は、命中精度が低く、ペイロードが小さいことから、その正味の軍事的効果については論議が続いている。にもかかわらず、北朝鮮が、韓国、日本、それに朝鮮半島や日本を拠点とする米国戦力による戦略包囲網を拡大する道を選んだということも事実である。

空軍力自体は、決定的な戦略プレゼンスへの転換がなされたことは一度もない。しかし、弾道・巡航ミサイル、精密目標能力、精密誘導兵器といった一連の広範な軍事力運用能力との組み合わせにおいて、事実上、いかなる状況においても、強力な運用能力を提供できる。以下に示す理由により、現在、特定の東アジア諸国は、朝鮮戦争終了以降、最も殺戮性の高い基地施設を既に取得しているか、その取得段階にある。かかる開発は、皮肉にも、一部、東アジアが戦後の経済的回復に成功し、地域諸国がその兵力近代化の財源を有していることによる。より重要なことであるが、DMZを巡り、大規模な地上戦力がお互いに対峙し続ける朝鮮半島を例外として、地球規模の冷戦終結とともに、全面消耗戦争の影は大きく薄れてきた。こうして、固定砲撃施設を備えた大型地上軍（地上拠点機械化戦力）の必要性は、空軍力や海軍力の投出能力に重点が置かれる分だけ、大幅に低下している。中国の宇宙計画には、現在、まさに、様々な制限が生じているもの

¹ 台頭軍事技術と米国の利点の簡潔で明瞭な記述については、William C. Martel, ed., *The Technological Arsenal: Emerging Defense Capabilities*, (Washington, D.C.: The Smithsonian Institution, 2001)参照。

の、「中国兵力が現在の軍事・情報技術革命に後れを取らないようにするには、宇宙戦力を増大する以外に道はない。中国は、その人民解放軍を近代的で効果的なハイテク戦闘戦力に再編する計画と併せて、宇宙計画により大きな主眼を置いている²。」同時に、中国は、今後 20-30年では、宇宙戦力で米国に追いつく見込みは極めて少ないとはいえ、「その間に、米国の軍部が認めざるを得なくなる程度の宇宙軍事戦力を構築する潜在性は有している³。」

日本の軍事力に関するかぎり、Stratfor.com は、2001 年 5 月、日本が戦略的転換期にあると特徴づけ、半世紀を超える孤高を守った後、日本が、その東アジア軍事抑止力を創出すれば、東京は、当地域における影響力の中心になるとする特別報告書を提出した。『日本の動きは、米国や中国のそれ以上に、既に厳しさを増している地域に対する影響力競争をさらに厳しいものとするであろう』⁴。(強調部分は追加)最後に、重要なこととして、韓国独自の宇宙計画は、ソウルに(その MTCR 加盟との引き替えに)最大 500kg の通常ペイロードで最大 300km までの SSM 配備を可能にする 2001 年 1 月締結合意と併せて、『商業競争に拍車をかけ、それを契機に、ミサイルの地域拡散が増し』、さらに、「韓国は、米国への経済・安全保障依存度を低下させながら、最終的に、半島全体の防衛を可能とさせるような全く独自の宇宙計画に技術的、経済的成果を求めている」⁵。(強調部分は追加)

最後に、以上のような見解が中国、日本、あるいは韓国の戦略主眼が、今後のそれぞれの道を正確に示しているか否かは不明である。しかし、より明らかなこととして、戦力に関する限り、この 3 つの国は、全て その『意図』とは全く関係なく 今後数年あるいは数十年で有意に強化され得るかなり確固とした能力を有している。確かに、韓国と日本は、相互に、政治的、歴史的抑鬱感を残しているものの、主として、両国が、米国との半世紀に及ぶ同盟関係を維持しているということから、依然、直接、軍事的に衝突する危険性は、事実上、皆無である。実際のところ、日本は、朝鮮統一後、米国との戦略的結び付きを弱める一方で、中国との関係をそれだけ緊密にするなど、韓国の戦略的目論みに変化が生じる潜在性を今なお懸念しているが、一つになった朝鮮は、中国の安全保障の傘の下で、属国としての身分を強いられ、戦略的独立を失うという明らかにこのうえもなく屈辱的な結果を招きかねない。しかしながら、中国はその歴史的、地政学的役割の奪還と再主張を目的として、また日本は吉田ドクトリンが課した制限を克

² “China’s Long March Into Space,” *Stratfor.com*, January 10, 2001, www.stratfor.com/asia/commentary/0101101950.html

³ *Ibid.*

⁴ “Will Japan Re-Arm?,” May 28, 2001, *Stratfor.com*, January 10, 2001, www.stratfor.com/asia/commentary/0105282155.html

⁵ “Unintended Consequences: Proliferation in South Korea,” *Stratfor.com*, March 5, 2001, www.stratfor.com/asia/commentary/0103051130.html

服すべく、そして韓国は、大きな軍事力の対立や衝突が残したあり余る力を消化すべく、北東アジア主要3カ国は、その全てが、様々な歴史的、政治的、戦略的理由により、地域戦略モデルの計画・実施を最終目標とする戦力近代化計画を進めている。中国、日本、ならびに韓国において、空域や海軍資産を絶好の活動拠点にするという状況が急速に進んでいるのは、恐らくこうした理由によるのであろう。

2. 空軍力、戦略的統合性およびハイブリッド戦

戦略的な空軍力使用は、第二次世界大戦に逆上るが、空軍力が現代戦の決定的要因であるか否かに関する果てしない論争は、以下の事実に拠るところが大きい。すなわち「70年に及ぶ空軍力の支持者の過剰な結束は、ワシントンの軍事文化に不信という深い傷跡を残し」また「空軍力が、インドシナでは漠然とした意味において失敗に帰したと考えられ、朝鮮戦争および第二次世界大戦のいずれにおいても『決定的』とはされなかったことから」、湾岸戦争で、米国とその同盟国がイラクを空から攻撃したときも、空軍力は失敗するというのが大かたの予想であった⁶。湾岸戦争以降の空軍力における重要な発展的推移をより詳細に述べる前に、空軍力とは何かを端的に見ておく必要がある。ある著名な空軍力アナリストは以下のように述べている。

まず、空軍力は素人であると専門家であるかを問わず、そのイメージとして描くことが圧倒的に多い、単なる作戦機や空軍兵器資産の組み合わせではない。そうではなく、空軍力は、総合的に見て、機器・設備と形而性は低いもののその有効性が同様に重要な個別要件、すなわち、徴兵理念、実戦概念、訓練、戦術、能力、指導力、適応性、実務経験といったものの結合した複合体である。

次に、空軍力は、機能的に戦闘空域情報と切り離すことができず、...したがって、空軍力と情報は銅貨の表と裏の関係にあるといえる。後者が失敗すれば、前者もうまく行かなくなる。このような理由から、敵やその軍事資産に関する正確で時機を得た総合的な情報は、空軍力の決定的成果を可能とするのに不可欠な要素であるのみならず、かかる成果の確保に重要な前提条件でもある。

3つめに、空軍力は、正しく言えば、単一の軍旗でも軍服に属するものでもない。空軍戦力には、空軍の航空機、武器弾薬、センサー等のみならず、海軍の航空機や陸軍部隊の作戦用ヘリコプター・戦場ミサイルも含まれ、すなわち...統合戦において、空軍力の役割がどう変化するかを正しく見極めるために、まず、空軍力では、3軍の全てが重要な役割を担うという事実を認め、受け入れることが必要である⁷。(イタリック体は著者による)

⁶ Edward N. Luttwak, "Air Power in U.S. Military Strategy," in Richard H. Shultz, Jr., and Robert L. Pfaltzgraff, Jr., eds., *The Future of Air Power in the Aftermath of the Gulf War*, (Maxwell Air Force Base, Alabama: Air University Press, 1992), p. 20.

⁷ Ibid., pp. 117-118.

以上のような解釈において、空軍力の重大な要素は、戦略、作戦、および戦術面における各個の柔軟性である。戦争の戦略レベルは、米国の現行統合ドクトリンに謳われるごとく、「1つの国や連合国が安全保障の目標や指針を決定づけるレベルであり、...作戦技術が、主要な会戦や実戦の組織、展開、統合化、ならびに行動を支配する。戦域内における戦術部隊の指揮・調整指針は、このレベルでの正しい指導力により示される。戦術ドクトリン(戦法)が個々の会戦で戦闘部隊を勝利に導く」⁸。空軍力に関連して、RAND研究所のグレン・A・ケント(Glenn A. Kent)およびデービッド・A・オチマネク(David A. Ochmanek)は、中枢能力の概念、「すなわち、航空宇宙戦力の中核能力 空間や宇宙を縦横無尽に動き回る能力 は、速度、到達距離、移動性、および視野の固有特性をもつ。これらの固有特性により、航空宇宙戦力は新たに、運用性、応答性、機動、大量、状況把握等基本的な特性が得られる」⁹。全域支配の達成に関し、『ジョイント・ビジョン 2020』は、その概要を以下のように述べている。

将来の統合戦力は、全域支配 すなわち単独または多国籍軍や多組織軍と連合して戦う米軍が、敵の如何にかかわらず、これを倒し、軍事活動の全域にわたる状況の一切を制圧する能力によりこの目標を達成する。

全域活動としては、戦略的抑止姿勢の維持、戦域交戦・プレゼンス活動、戦略部隊や大量破壊兵器の使用を伴う戦争、主要戦域戦争、地域戦争、より小規模な有事等がある。平和維持・平和推進活動等平時、有事間に介在する曖昧な状況の他、非戦闘時の人道的救済活動や国内支援活動も含まれる。

全域支配なる語句は、米軍が、状況ごとの部隊編成と、宇宙、海、陸、空、情報等あらゆる領域の利用やそこでの自由な活動により俊敏で持続性のある協調活動を行える能力を示す。

全域支配の達成は、統合戦力はその主目的 戦争の勝利 のみならず活動全域にわたる成功を達成することを意味し、犠牲や困難を伴うことのない勝利を言うのではない。戦争には、その最善の努力にもかかわらず、死傷被害が出るが、全域支配が達成されていれば、かかる被害は増々少なくなる¹⁰。

統合は、空軍力固有の利点を最大にする重要な部分であるという点において、米軍以外で、実際にそれが達成されている軍隊はごく僅かに過ぎないと言わなければならない。(しかし、十分周知されるごとく、統合の正確な定義やどの軍が統合をリードし、どの軍が支援でいるべきかについては、米軍内部でもその見解に意見の不一致が見られる。)

⁸ Major Scott Walker, USAF, "A Unified Theory of Coercive Airpower," *Airpower Journal*, vol. 11, no. 2 (Summer 1997), www.airpower.maxwell.af.mil/airchronicles/aphj/sum97/sum97.html

⁹ Glenn A. Kent and David A. Ochmanek, *Defining the Role of Airpower in Joint Missions*, (Santa Monica, CA: RAND, MR-927-AF, 1998), pp. 11-12.

¹⁰ *Joint Vision 2020*, (Washington, D.C.: Joint Chiefs of Staff, 2000), www.dtic.mil/jv2020/jvpub2.htm

しかし、ここで鍵となるのは、空軍力を、特に、空軍に限定せず、全体的な枠組みで考えることがいかに重要かを示すことである。したがって、空軍力に関する限り、より広い戦力運用状況における概念設定、より詳しく言えば、「目標到達を妨げる敵の地上戦力の大半を回避できるという新たな可能性が空軍力により得られるものの、それとは別に、果たして、敵にどうさせようと（あるいはどうさせないように）するかという疑問」を解くような概念設定でなければならない¹¹。

より最近では、アフガニスタンでのタリバンやアルカイダに対する精密爆撃において、目標達成が不完全であったという点で空軍力の役割と効用¹²に関する論議が再燃している。陸軍大将トミー・フランクス（Tommy Franks）によれば、米中央コマンドの司令官は、「タリバンは...最早、アフガニスタンの支配者ではなく、アフガニスタン内部のアルカイダ組織は、潰れたものもあれば、寸断されたものもあり、事実、アルカイダは逃亡中である」¹³。空軍力が、全体としてタリバンやアルカイダの軍事的崩壊にどの程度貢献したかは、アフガニスタン戦争が一旦息息すれば、集中的に研究されるであろうが、当初の事実から、45,000のタリバン軍と数千のアルカイダ国民軍を、10月初旬の軍事行動開始後、90日で打ち破った決定的な要因が、航空優勢、精密爆撃、リアルタイムの情報、および近接航空支援であったのは、はっきりしている。

（湾岸戦争やコソボ会戦で示されるごとく）多くの任務要件への高度な適合化がなされた戦力は、目新しいものではないものの、アフガニスタン戦争で示された最も重要な軍事的側面の一つは、米軍の台頭技術や RMA 資産、無類の C4-ISR（指揮統制、通信、コンピュータ、情報、監視、および偵察）戦力、ならびに屈指の精密火力を結合する「システム統合化システム」を効果的に稼働化することのできた能力である。ある解説者が指摘するごとく、主要作戦もしくは空軍力が初めて「限界量」に到達した戦いとしては、Operation Enduring Freedom が思い出されそうである¹⁴。アフガニスタン戦争では、複数の状況から、主として、空軍資産による前例なき統合が、タリバンやアルカイダの軍勢を打ち砕く決定的な要因であったと考えられる。

アフガニスタンでの空軍、特殊部隊、および海兵隊による連合戦が取り敢えず成功し

¹¹ Walker, "A Unified Theory of Coercive Airpower."

¹² 「空軍力」より「空域能力」や「エアロスペース能力」を好んで用いるアナリストが増えているが、本書では、戦闘・非戦闘航空機、弾道・巡航ミサイル、UAV と UCAV、および宇宙拠点設備を含むが、これに限定されない空軍力や空間能力の意味において「空軍力」を用いている。本書では、「空域能力」と「空軍力」なる語はいっしょに用いられている。

¹³ Jim Garamone, "Central Command Chief Please with Afghan Progress," *American Forces Press Service*, January 4, 2002. www.defenselink.mil/news/Jan2002/-n01042002_200201045.html

¹⁴ Thomas E. Ricks, "Bull's-Eye War: Pinpoint Bombing Shifts Role of GI Joe," *Washington Post*, December 2, 2001, p. A1. www.washingtonpost.com/a...A44042-2001Dec2.html

たことや精密爆撃の重大な役割もさることながら、より重要なのは、兵士と政策決定当局の両視点から、現在行われているアフガニスタン戦争が、今後の戦争行為にどのような影響を及ぼすであろうかということである。空軍力の支持者は、空軍が、米軍や連合軍への被害を最少に食い止めながら敵軍を殺戮できるその能力を実証したと、湾岸戦争以降論じてきたし、ごく最近、1999年のコソボ会戦後にも論じている。精密兵器での長距離打撃を行う時代の到来は、司令官と戦線部隊による「24/7」(週7日、1日24時間いつでも可)の状況把握¹⁵を可能にする新しい情報技術と相俟って、戦争のやり方を著しく、おそらくは、根本的に変えてしまった。ある熱心なアナリストの見解によれば、「作戦同盟軍により、かつては遠い目標であったが、今では当たり前になっている真の精密航空攻撃は、不可欠な戦力となっていることが実証された。また、このような戦力は、バルカン軍事計画を遂行するためのみならず、西欧連合の結束維持により、民間人の死傷者や被害をできるかぎり抑える手段としても重要なことが証明された」¹⁶という。

さらに、空軍力が今後果たす役割を云々する場合、心すべきことが一つある。湾岸戦争やコソボ戦争、ごく最近では、アフガニスタンでの軍事活動において、米国やその同盟国の空軍には、初めから、絶対的な航空優勢を達成する能力があったとはいえ、イラク、セルビア、それにタリバンの軍隊には、激しい米国の航空機攻撃に対抗する空軍戦力がなかったという事実である。米軍や連合軍は、湾岸戦争やコソボにおける空襲の初期段階で、イラクやセルビアの防空力と対戦し、これに伴い、いくぶんの被害を受けたものの、敵の防空力を瞬く間に制圧した。

湾岸戦争やコソボ会戦では、その期間全体を通じ、米軍や連合軍の航空優勢は、決して失われることはなかった。アフガニスタン会戦では、タリバン、アルカイダ両軍とも、特に、以前のアフガニスタン戦争から譲り受けた Stinger 等移動式 SAM の可能性を除き、空軍力を保有していなかった。しかし、Operation Enduring Freedom 開始時から、タリバンによる Stinger 等移動式 SAM は使用されなかった。したがって、現在および見通し可能な将来の空軍力分析で、よりの確に糺すべき戦略上の問題は、敵の戦力が作戦機、爆撃機、スマート爆弾等に対する防空力をいかに展開できるかという状況に対し、

¹⁵ Thomas E. Ricks, "A War That's Commanded at a Distance," *Washington Post*, December 27, 2001, p. A1. www.washingtonpost.com/wp-dyn/articles/A28078-2001Dec26.html. 24/7 なる数字は、週7日、1日24時間の状況把握、すなわち、国防総省が「全域情報支配」とも呼ぶものを意味している。アフガニスタンの戦況においては、CINC の物理的位置について、ちょっとした議論が表面化した。湾岸戦争時のノーマン・シュワルツコフ大将のように、今回の中央司令部の CINC もアフガニスタン戦役を Tampa ではなく、サウジアラビア等戦域により近いところから指揮すべきとする声もある。しかし、フランクス大将等は、今回の通信ネットワークで、司令部はアフガニスタンでの戦争を十分リアルタイムに行わせており、これは、湾岸戦争ではできなかったことだと主張する。

¹⁶ John A. Tripak, "The State of Precision Engagement," *Air Force*, vol. 83, no. 3 (March 2000). www.afa.org/magazine/0300precision.html.

空軍力がどのように対処して行けるかということである。要するに、鍵となるのは、進んだ軍事戦力が量的にかなり拮抗する状況の下で、敵の軍事戦力における戦略と作戦の重心（COG）を効果的に混乱・破壊できるかどうかという問題である¹⁷。

以下の複合的理由から、増大する空軍力の戦略的重要性は、地政学的主眼の移行、非対称戦力の拡散、ますます重視される戦力の防衛計画における役割、およびその可能性が急速に低下する通常兵器による全面戦争という4つの状況が交錯するなかで理解しなければならず、さもなくば、ある観測筋が湾岸戦争後に語ったごとく、「生じ得る戦争で、最も可能性の低いのは、東西ドイツの国境を巡り40年間続いていたような成熟既存戦域周辺での地球的な通常戦争である。成熟戦域の周辺では戦争が起こりそうもないというのは、なにか、極めて重大な含蓄を感じさせる」¹⁸。空軍力は、地上作戦の支援を目的とした空輸、電子探知、および正確な精密攻撃を含むパナマやグラナダにおけるような所謂切り抜き作戦において特に重要なことが証明されている¹⁹。空軍力により、他のいかなる戦力も容易に対抗できないような包括的即応能力が得られる。

実際の軍事力運用について、また、中小軍事力脅威からの利益保護について考えるとき、空軍力が中心となり、我々の主な防衛の関心は、急速な決定的行為への対処になる。空軍力は、大量の軍事力を擁する戦闘地域への到達を可能にし、敵の作戦や戦略の重心に被害を及ぼせる能力を特有するため重要となる。重心を叩けるのは空軍力に限らないが、敵の包囲網を攻撃し、戦略の重心を直接攻撃できるのは、往々にして、空軍力のみである²⁰。（イタリック体は著者による）

台頭する戦略・軍事的問題は、空軍力のみでの対処が不可能と考えられるが、弾道・巡航ミサイル、宇宙空間のC4-ISR、および遠隔・精密目標設定能力を含むより広範な空軍力が、次期の戦争革命段階として台頭しつつあることに注意することが重要である。空軍力に関する議論の中心は、現有あるいは保有しつつある航空機発射のスタンド・オフ兵器により、戦闘の主要目標である「地上戦力打破」²¹が効果的に達成され得るか否か、また湾岸戦争が、空襲の継続がなければ、地上消耗戦は避けられなかったとする熱心な空軍力支持者の意見を証明するか否かになる。

¹⁷ 例えば朝鮮半島における未来の戦争シナリオでは、最も重要な戦略方程式の一つが、米国と韓国の空軍力が、戦争の初期段階で航空優勢が得られるか否かということである。過去10年にわたる北朝鮮の戦闘航空機戦力空洞化および米-韓連合軍の究極的航空優勢取得能力にかかわらず、北朝鮮は防空資産、SAM砲列、地下空軍基地、長距離ミサイル発射装置を有していることから、連合軍は戦争の早期段階で有意の付随的被害を被るであろう。

¹⁸ Col. John A. Warden III, "Employing Air Power in the Twenty-first Century," in Richard H. Shultz, Jr., and Robert L. Pfaltzgraff, Jr., eds., *The Future of Air Power in the Aftermath of the Gulf War*, (Maxwell Air Force Base, Alabama: Air University Press, 1992), p. 59.

¹⁹ Ibid.

²⁰ Ibid.

²¹ Benjamin S. Lambeth, "The Role of Air Power Going into the 21st Century," p. 117.

湾岸戦争で空軍力が何を達成したかは、特に、『砂漠の嵐』の戦略目標を評価するうえで、依然、議論の余地が残されている。ベンジャミン・ランベス（Benjamin Lambeth）は、「ペルシャ湾岸戦争は戦略目標の達成には程遠いものであったというのが、観測筋の大半における現在の見方となっている。その指導陣が戦争前に明確に予想した遠大な目標は、その多くが...うまく行かなかった」²²。しかし、彼は、同時に、空軍力の実戦用途のより狭い定義において、『砂漠の嵐』は「決定的な失敗以上のもの」であったとも言う。湾岸戦争で行われた空襲の目標を具体的に言うと、(1)首脳部・発電・通信施設攻撃によるイラク政権の孤立・無力化、(2)防空システムや空軍への攻撃による航空優勢の獲得・維持、(3)核・生物・化学戦争（NBC）戦力の破壊、(4)兵站施設、Scud ミサイルとその発射装置、石油精製・供給施設、および海軍とその基地への攻撃による攻撃力壊滅、ならびに(5)鉄道や橋梁の他、共和国警備軍を中心とした部隊そのものへの攻撃によるイラク軍の無能化とそのクウェート戦域における孤立化であった²³。

湾岸戦争をつぶさに見るのは、本書の範囲を超えるが、この空襲の本当の大きさを示す統計資料もある。連合軍は、空軍力により、主要戦略目標を達成できなかったとだれもが口にするが、政治的決断により、僅か「100 時間の地上戦」後に戦争が終結したのは特筆に値する。連合軍の空襲では、43 日間にわたる戦争の全体を通じ、併せて 109,876 回の出撃が行われ、これは、1 日平均 2,555 回出撃した計算になる。このうち、27,000 回以上は、Scud ミサイル、飛行場、防空・生物兵器・化学兵器施設、軍の本部、情報資産、通信施設、イラク軍、および精油所を目標として行われた²⁴。しかし、他の戦争と比較した空軍爆弾投下トン数を示す以下の表 II から分かるように、湾岸戦争では、大量爆撃が行われていない。湾岸戦争での空軍による爆弾投下トン数は、第二次世界大戦における日本方面作戦（537,000 トン）の僅か 11%、ナチス・ドイツ方面作戦（1,613,000 トン）に至っては 4% 弱に過ぎない。にもかかわらず、湾岸戦争での航空攻撃は、連合軍が地上戦を開始してから 100 時間足らずでイラク軍を押さえ込むという見事な働きをしている。戦争終了時には、イラクの装甲車は全体の 32%、火器は全体の 47%、そして戦車は全体の 39% が空襲で破壊されていた。連合軍の反撃が始まると、イラク空軍の残存機がイランへの逃亡を図ったため、連合軍は、苦もなく、イラン空軍を壊滅させることができた。しかし、記録では、1991 年 1 月 10 日現在、724 機の固定翼航空機をイランが保有し、2 月 28 日には、そのうち 408 機が就役不能となっているが、その内訳は、撃墜 33 機、露天破壊 113 機、掩蓋・掩蔽破壊 141 機、ならびにイランへの逃亡 121 機となっている。戦争終了時のイラク固定翼機在庫量は 316 機であった²⁵。

²² Lambeth, op. cit., p. 119.

²³ Thomas A. Keaney, "Surveying Gulf War Air Power," *Joint Forces Quarterly*, (Autumn 1993), p. 27.

²⁴ "Operation Desert Storm," *FAS Military Analysis Network*, www.fas.org/man/dod-101/desert_storm.html

²⁵ "Statistics from Desert Storm," www.afa.org/magazine/0498storm.html

米空軍が非難される重要なことの1つに、イラク Scud ミサイルの排除率が比較的低かったことがある。所謂 Scud 狩りにより、イラクの Scud は、その壊滅には至らなかったものの、空襲での発射削減・抑制・不良化が図られ、イラクの Scud ミサイル発射は、1月末から減少に転じた。(Scud 発射は、2月早々に増え出したが、2月の終わりには減少している)。確かに、『砂漠の嵐』作戦の全体を通じ、他にも、サダム・フセインの放逐という主要戦略目標を達成しないまま、100時間で地上戦を終える決意や幾つかの点で戦略効果を妨げた情報や目標設定でのトラブルといった過失を犯している。さらに、最終的に、米国や連合国への被害を比較的少なくするという結果をもたらした空軍力がなくても、イラクの軍事機械設備が効果的に破壊されていたはずと想像するのは、事実上、不可能である。航空攻撃の成果に関する議論は続いているものの、空襲は、始まってから38日目の出撃最終日まで、敵を麻痺させ、無力にし、混乱させ、地上部隊に残された任務は、僅か100時間の『掃討』任務のみであった²⁶。

表 I
爆弾投下トン数比較

戦争名	トン数	期間	トン数/月
第二次世界大戦	2,150,000	45 ヶ月	47,777.78
朝鮮戦争	454,000	37 ヶ月	12,270.27
ベトナム戦争	6,162,000	140 ヶ月	44,014.29
湾岸戦争	60,624	1.5 ヶ月	40,416.00

出所：“Operation Desert Storm,” *FAS Military Analysis Network*, www.fas.org/man/dod-101/desert_storm.-html

空軍力の議論に関係することの一つとして、空軍力は、果たして、戦争のあらゆる側面、特に、ボスニアや、より激しいチェチェン等の衝突において、効果的な使用が可能なのか否かということがある。端的に言って、チェチェンの反抗勢力に対するロシアの軍事行動は、当初、訓練と装備の不十分な軍隊、乏しい士気、情報不足、チェチェンの潜在的戦闘力の拡張等が相俟ったために、失敗に帰したことに注目すべきである。作戦全体を通じ、ロシア地上部隊に対する近接航空支援が重大な戦力増大効果をもたらしたとはいえ、空襲は、その最初から、チェチェンの行政や軍の司令・中央管理部、通信の

²⁶ Lt. Col. Martin Wojtysiak, “Another View of the Myths of the Gulf War,” *Airpower Journal*, vol. xv, no. 3, (Fall 2001). www.airpower.maxwell.af.mil/airchronicles/apj/apj01/fal01/wojt...

要衝等主要基盤施設ではなく、チェチェンの手薄な空軍戦力の破壊に主眼をおくという大きな間違いを犯していた。しかし一般的に言って、チェチェン作戦では、「設定すべき目標がつかまりにくく、大きな目標の所在確認・識別に障害が生じている。非戦闘員の識別が困難という危険性が、常に存在するといった状況の下では、空軍力が、必ずしも、そのうわさに聞く魔力を発揮できないことが実証された」²⁷。ロシアの航空機攻撃で得られた重要な教訓の幾つかを挙げると、(1)航空優勢は、効果的な空軍戦力を持たない敵に対してといえども勝利を保証するものではなく、(2)国民軍やゲリラ軍は、高度情報資産の効果的利用が近代的な軍隊同様、容易にできるため、瞬時の交信樹立、兵力の動員、および他情報の入手が行え、(3)LIC 環境下での活動が、全国に広がる目標物や民間人の探索を妨害することになり、(4)LIC 脅威の克服には、現実的な訓練が不可欠である等となる²⁸。

チェチェン紛争が、ソ連崩壊後の急速なロシア軍事力低下をもの見ごとに伝え、いかに戦争すべきでないかを示す教科書的な出来ごとであったのなら、NATO のコソボ空襲は、成功はしたものの、政治的制約、NATO 内部の根強い政策論議、軍事障害等により、実に、その開始当初から混乱したものであった。1999 年の 78 日間に及ぶ NATO のコソボ空襲は、ユーゴスラビアのスロボダン・ミロシェビッチ大統領の降伏で幕を閉じたが、空襲の全体的な効果については、現在でも、熾烈な論議が続いている²⁹。1999 年 3 月 24 日、NATO 軍が行動を開始したときの任務には、その主な目的として、(1)軍事行動の一切に終止符を打ち、コソボでのセルビア勢力による武力行為や抑圧を即時停止する旨を保証させ、(2)コソボからセルビアの軍隊、警察、および準軍事部隊を撤退させ、(3)コソボへの国際軍駐留に合意させ、(4)難民と強制移住者を全て無条件且つ安全に帰還させる旨を約束させ、(5)ランブイエ協定に基づき、国際法と国連の関連規定によるコソボの政治的枠組み合意に向けた作業を行うセルビア意思の信憑性ある保証を取り付けるという 5 項目が掲げられた³⁰。コソボ地域へのセルビア侵略を即時に停止させる能力等、作戦の全体的効果は、天候不良、ユーゴスラビア防空システム回避に向けた上空 15,000 フィートの航空出撃高度制限、および地上進攻自粛決定の影響を受けた。最後に、作戦同盟軍は、NATO の一致団結や空襲の持続性と精密さにより、NATO 軍に対する効果的な

²⁷ Benjamin S. Lambeth, "Russia's Air War in Chechnya," RAND Draft Report as cited by Timothy L. Thomas, "Air Operations in Low Intensity Conflict," *Airpower Journal*, vol. 11, no. 4 (Winter 1997), p. 55.

²⁸ Timothy L. Thomas, "Air Operations in Low Intensity Conflict," *Airpower Journal*, vol. 11, no. 4 (Winter 1997), p. 58.

²⁹ ミロシェビッチが 78 日間の空襲後に決着をつけた条件の簡潔な概要記述については、"Why Milosevic Decided to Settle the Conflict Over Kosovo When He Did," *RAND Research Brief*, www.rand.org/publications/RB/RB71/参照。

³⁰ "Operation Allied Force," *FAS Military Analysis Network*, www.fas.org/man.dod101/ops/allied_force.-htm

軍事攻撃を加えようとしたミロシェビッチ軍に損害を与えたという点で成功したと言える。

後知恵となるが、NATO が空襲を行わなければならないほど異常な逼迫状況にあったことを考え合わせると、作戦同盟軍に関係した問題は、軍事のみならず政治的な問題でもあった。十分周知のごとく、米国および NATO は、ミロシェビッチに対し、コソボでの軍事行動を思い止まらるよう警告を繰り返した後、一方的な力の行使に訴えざるを得なかった。ミロシェビッチは、これを単なる脅しと決めつけ、抑圧行動を強め、NATO には、軍事行動に出て、政治の信頼を回復するという唯一つ確実な選択が残された。NATO は地上戦を選ばず、最終的に勝利する結果となった航空機攻撃に出ざるを得なかったが、戦後の分析でも、NATO は 38,000 回の出撃にもかかわらず、コソボでの実質的なユーゴスラビア軍無力化や地上の優勢奪取に失敗したとされている³¹。

コソボ空襲で得た最も重要な教訓は、おそらく、民間の被害を最少に止めるため、大規模地上攻撃や大量破壊爆撃等の非情な武力行使に訴えることができないという状況の下で、「達成可能最大戦力」の段階的使用を NATO が決意したということであろう³²。こうした基本的な制約の下で、目標の選定・識別や各目標攻撃兵器の選別について、厳格な手順が実施される結果となった。このような視点から見れば、作戦同盟軍の精密誘導兵器 (PGM) は極めて効果的であり、当時の統合参謀本部議長ヘンリー・H・シェルトン (Henry H. Shelton) 大将の言葉を借りれば、作戦同盟軍は「史上最も緻密な爆撃作戦軍」であった³³。(『砂漠の嵐』では、使用兵器全体の 9% が PGM であったのに対し、作戦同盟軍では 35% となっている。)

米軍や NATO の軍事活動条件が極度に制約されていたことを考えると、NATO 軍による空襲の評価がかくも楽観的であるというのも頷ける。そうであるとしても、「航空攻撃を他との共同で行わなかったのは空軍力を上手に運用したとは言えず、その成功が明白であっても、将来の非対称戦略・戦力構造基盤につながるものではない。事実、空軍力のみでは、その戦争前の目的が果たされていない」と口うるさく言う者もいる³⁴。これに関し、あるアナリストは以下のごとく簡潔に述べている。

空軍力は貴重な資産である。が、使うことができるというだけでは、必ずしも、使うべきとい

³¹ Alain Pellerin, "Fallout from the Air and Missile Offensive Against Yugoslavia," *FAS Military Analysis Network*, www.fas.org/dod-10/ops/docs99/ndu99/pellerin.html

³² Tripak, "The State of Precision Engagement."

³³ Ibid. コソボ空襲での米国主導により、特に戦闘機一切へのレーザー誘導爆弾 (LGB)、暗視装置、新型低価格衛星兵器等の装備を始めとする、湾岸戦争後にその効果が証明された様々な措置がもたらされた。

³⁴ Alain Pellerin, "Fallout from the Air and Missile Offensive Against Yugoslavia."

うことにはならない。使うときは、その固有の能力を最大に発揮させるよう、正しい使い方をしなければならぬ。欠陥のある戦略であるのに、殆ど申し分のない空軍力の実戦使用などとは言えない。…妙なことに、セルビア航空戦の神話は、我々の空軍力投資を維持するのに問題でこそあれ、うまくいったなどとはいえず、…時の統合軍空軍部隊司令官マイク・ショート (Mike Short) 退役 USAF 中将自らが述べたごとく、セルビア航空戦は『たまたまうまく行った軍事目標無差別爆撃以外のなにものでもなかった』³⁵。

事実、空軍力で LIC 関連使命が果たせるか否かの議論は、ロシアが早々と敗退したチェチェン紛争は言うにおよばず、NATO のコソボ紛争以前から行われている。例えば、イギリスは、国際連盟の下で委任統治を行っていたパレスチナ、ヨルダン、イラク等、その新たに抱える植民地統治問題が多くなってきたころ、1919 年から 1920 年にかけてソマリランドの暴動鎮圧に成功したのを口実として、当時、旧オスマン帝国時代のメソポタミア地方で、最大の問題を生じていた新統治領において、英国空軍に、その全責任で軍事活動を行わせたいと強く主張した。1920 年代後半、英国空軍は幾つかの成功を収めていたが、これは、植民地の治安維持に空軍力を使用したのが比較的新しいことであったためだけでなく、英国空軍、英国陸軍、およびイラク陸軍による統合作戦が比較的円滑に行われたことにもよる。英国空軍は、軍としてのその独立した地位を確保する以前、一組織として、協働する陸軍を刺激したり航空優勢で越権したりしないよう特に注意を払った。ある英国空軍将校が、1992 年にその著書で述べたごとく、「他の軍事支援なしに、航空機だけで国を守れるなどおよそ考えられないが、航空機の使用を拡大すれば、軍事力の経済性や資金が問題になるだけである」³⁶。

英国空軍は爆撃、地上部隊支援等、絶えず一連の戦闘活動に関わっているものの、「航空優勢の経験が、大きな通常戦に役立つ戦術に変化を遂げたことはなく」³⁷、したがって、第二次世界大戦勃発時、英国空軍は、基本的に、伝統的な航空作戦の方法を初めから学ばなければならなかった。しかし、ある解説者が指摘するように、両大戦介在期に、イギリスが得た経験の大きな教訓は、航空優勢が安上がりで効果的なうえ、被害が少ないという利点があるように見えるが、だからといって、米国に防衛確立の重荷を背負わず現在の平和維持活動が、一部、空軍力のドクトリンで解決されるということではない。航空優勢は理想的な解決策のようではあるが、あるアナリストの言葉を借りれば、「航空優勢は、せいぜい、80 年前のドクトリンとして正しいという程度のもので、現在の米空

³⁵ Grant T. Hammond, "Myths of the Air War over Serbia," *Airpower Journal*, vol. 14, no. 4 (December 2000).

³⁶ Flight Lt. C.J. Mackay, "The Influence in the Future of Aircraft Upon Problems of Imperial Defence," *RUSI Journal* 67 (May 1922), p. 299 as cited in James S. Corum, "The Myth of Air Control: Reassessing the History," *Aerospace Power*, vol. 14, no. 4 (Winter 2000). www.airpower.maxwell.afmil/airchronicles/apj/apj001/win001/corum.doc.

³⁷ James S. Corum, "The Myth of Air Control: Reassessing the History," *Aerospace Power*, vol. 14, no. 4 (Winter 2000). www.airpower.maxwell.afmil/airchronicles/apj/apj001/win001/corum.doc.

軍活動にとって、このドクトリンを最新とする者は、史実を読み違えている」のであり、実際は、あまり当てにならない³⁸。

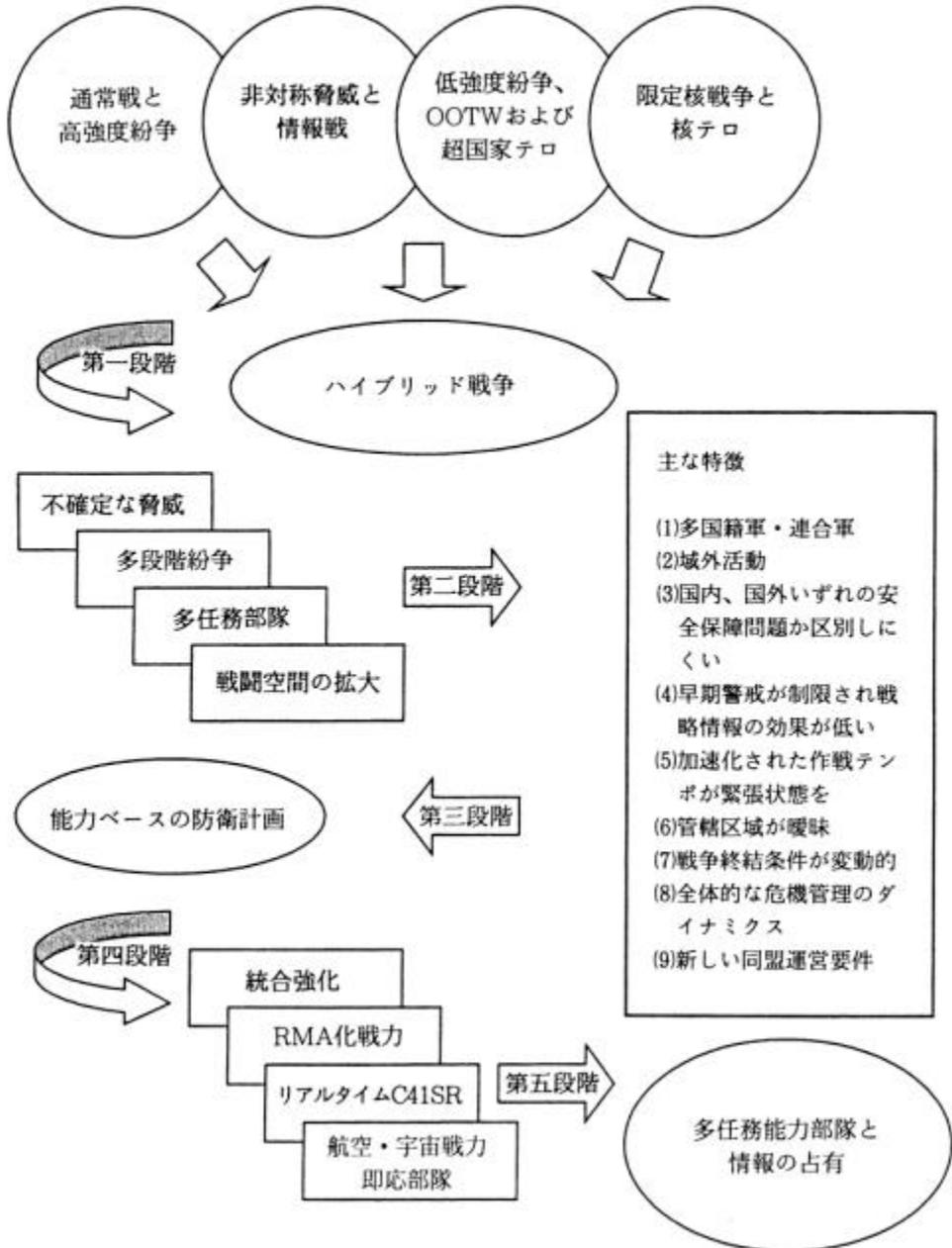
したがって、空軍力に関する台頭議論の輪郭、より正確に言えば、将来の戦争や衝突で空軍力が果たす役割の形成を促すと考えられる状況にはいくつかある。1 つは、通常戦、非通常戦、非対称戦、情報戦、対テロ・ゲリラ戦等「ハイブリッド戦」、すなわち混合戦または段階戦の台頭である。ハイブリッド戦は、戦争史上、常に、様々な形で見いだされるが、大量破壊兵器（WMD）弾道・巡航ミサイル、情報戦、そして最近では、無人戦闘機（UCAV）等非対称戦力の加速によりどんどん普及している。対抗戦力を見事打ち破れる能力は、優れたリアルタイムの戦略・戦術情報により、一連の戦力や兵器システムを素早く展開できる能力への依存度をますます高めている。地上戦力のみならず、中央司令部は、今まで以上に目まぐるしく変わる戦闘状況の中で、厳しい、そして複雑化し続ける多面的使命を遂行する能力を実証しなければならない。特に、米国と、おそらくはイギリス、フランス、さらに、中国、日本等ごく一部の近有能戦力を例外として、将来のハイブリッド戦を効果的に戦い、これに勝利する能力は極めて限られたものとなろう。湾岸戦争後の空襲は、航空優勢の維持や保持とともに地上軍（特に、イラクやセルビア、そして第二次チェチェン作戦におけるチェチェン軍）の阻止と打破という点で成功したものの、あらゆる戦況の下で、軍隊に「スマート」戦争を行わせる野戦管理・戦闘資産配備を行えないがぎり、Operation Enduring Freedom での成功を他で再現できる可能性は低い。

2 つめは、非対称技術が加速し、攻撃的テロ行為がほぼ現実のものとなる状況にあって、核・通常抑止の次元に見られる変化である。9月11日のテロ攻撃により実証されるごとく、攻撃的テロ行為は、事実上、その防止が不可能である。確かに、対テロ戦争は、その結果、特定のテロ行為抑止に役立つというわずかの利点は得られた。例えば、800ないし1,000人のテロ容疑者が逮捕され、米国に拘束される700人近くを除き、50を上回る国で抑留されている。140を超す国が6,500万ドルに上る270余りの口座資産を凍結している³⁹。しかし、より正確に言えば、超国家テロやWMD拡散の戦略的抑止、さらに（弾道・巡航ミサイル、UCAV等）非対称兵器システムの強化は、引き続き、極めて状況に特定されたものとなりそうである。したがって、RMA集約性の高い戦力・兵器システムの実戦配備は、必ずしも、一連の集中的非対称挑発行為を抑止する能力を向上させるためと解釈されるものではない。

³⁸ Ibid.

³⁹ Robin Wright, "Invisible War on Terror Accelerates Worldwide," *Los Angeles Times*, January 7, 2002. www.latimes.com/templates.../printstory.jsp?slug=la%-2D010702nex

図1
ハイブリッド戦争と防衛計画



3 つめは、真の統合戦力、すなわち「常備統合指揮・管理能力を有し、しばしば演習を実施し、新しい協同方法の訓練に参加する統合戦力として組織され、訓練され、装備が施される」戦力の実戦配備を行う必要性に促され、長期の戦力再編努力がなされそうなことである⁴⁰。ハイブリッド戦特有な状況では、統合活動の効果が、かかる活動の成否を分ける鍵として、重要な条件となろう。さらに根深い官僚主義や統合に対する 3 軍固有の抵抗感は、特に韓国陸軍や人民解放軍（PLA）におけるがごとく、統合により、3 軍間の不均衡が、必ず、云々されるような場合、真の統合戦力を築こうとする動きを阻害する懸念がある。大抵の成熟兵力では、部隊近代化のための予算配分が、既に、逼迫した状況にあることから、3 軍間の資金調達合戦は厳しさを増すであろう。したがって、現在、防衛予算が縮小し、3 軍が官僚主義的慣習を、依然、保有することから、国やその軍隊では、現在進められている戦略革命（RSA）（すなわち、RMA や情報占有を含む「システム統合化システム」革命）から特に得られる利点の理解と政策、ドクトリン、戦略、および調達に関する現実的な決定を具体的に下そうとする意図との間に、大きな開きが根強く残りそうである。

4 つめは、総合的な情報能力を備えた統合 C4-ISR が、既に、現代の戦場、それも、21 世紀の電子戦台頭により特徴づけられた現代の戦場において、決定的な戦力増大要素の 1 つとして出現してきていることである。いかなる兵力も、現在、そして今後も相当期間、総合的情報能力なしに、複雑化し続ける一連の任務を遂行するのは不可能であろう。当分の間、全面に近いあるいは全面的な状況把握能力については、主として、宇宙拠点の情報基盤施設を占有する米軍がこれを行行使することになりそうである。ロナルド・フォグلمان（Ronald Fogleman）前空軍参謀長は、1990 年代半ばに、現在にも当てはまる以下のような指摘を行っている。

我々は、宇宙から地球全体の状況が把握できる。我々の宇宙戦力は、国にこの能力を提供するのがその主な任務である。これら宇宙戦力資産は、高所から一種独特の地球プレゼンスを行う。我々は 1 日 24 時間、世界の至るところで 事件の監視と時機を得た情報の提供に寄与しているが、... そうなら、『宇宙部隊は事件に影響を及ぼせるのか』と問われるであろう。そうなのだ。彼らは、情報や偵察・監視データで見えるものをその場で現実に見ているのみならず、宇宙という媒体を通じて行うのであるから、... 四六時中その場に詰めていることになる。宇宙は戦争の 4 次元と言える。そして我々は、空での経験を積んだうえで、この次元に参入している⁴¹。（イタリック体は著者による）

⁴⁰ ジム・ギャラモンへのジェームズ・マッカーシー退役米空軍准将報告書、“Joint Operations is Key to Transformation,” *American Forces Press Service*, June 14, 2001. www.defenselink.mil/specials/transform/-joint_ops.html.

⁴¹ Gen. Ronald R. Fogleman, “Air and Space Power in the 21st Century,” remarks delivered for the 1995 Ira C. Eaker Lecture, United States Air Force Academy, Colorado Springs, Colorado, April 6, 1995. www.af.mil/news/speech/current/html

要するに、以上の 4 つに代表される原動力としての状況は、将来における軍事活動の概念設定、計画および実行に大きな影響を及ぼしそうである。こうした状況は、戦力近代化・再編努力に地球規模の影響を及ぼしつつあるのと同時に、少なくとも、2020年までの東アジア戦略地図やかかる理由の複合的発生期限を著しく変化させるであろう。まず初めに、ヨーロッパからアジアへの地球規模による地政学的移行は、大国と新興国の主要相互競争源が東アジア、特に北東アジアに集中するということである。ある元米空軍参謀長が書いているように、21世紀は、「航空宇宙世紀」として記憶され、アジアの戦略地政学的台頭と相俟って、「アジア　それも特に北東アジア　に無類の機会を提供する」であろう。歴史の比較は常に慎重に扱う必要があるが、21世紀の北東アジアに関心が向けられる大きな理由は、この地域における戦略的対立の可能性が大きくなるからである。日本が近代的軍事戦力を秘めた唯一のアジア国家であった20世紀の始めごろと異なり、今日の東アジアは、世界最大の通常、非通常両戦力の集結地となっている。東アジア諸国は、経済問題で協力しながらも、お互いを戦略的ライバルと見なし、「相互に戦争する可能性は少ないと思われるものの、全くないこともない」⁴²。(参考までに、当地域が世界のGDPに占める割合をヨーロッパや北米と比較した以下の表I参照。1950年当時、アジアが世界のGDPに占める割合は、ヨーロッパの30%や北米の31%より少ない19%であった。40年後の1998年には、アジアの世界GDPシェアが37%に跳ね上がり、ヨーロッパの23%や北米の25%を追い抜き、2015年には世界GDPの43%を占めると試算される。)

表 II
地域別世界 GDP シェア

	1820	1870	1913	1950	1973	1998	2015
アジア	59%	38%	25%	19%	24%	37%	43%
ヨーロッパ	27%	38%	38%	30%	29%	23%	<19%
北米	2%	10%	22%	31%	25%	25%	>17%
ロシア	5%	8%	9%	10%	9%	3%	3%

出所：Richard J. Ellings and Aaron L. Friedberg, *Strategic Asia 2001-02: Power and Purpose*, (Seattle, Washington: The National Bureau of Asian Research, 2001, p. 2)

⁴² Richard J. Ellings and Aaron L. Friedberg, *Strategic Asia 2001-02: Power and Purpose*, (Seattle, Washington: The National Bureau of Asian Research, 2001), p. 11.

しかし、より関係の深いこととして、非対称戦力の取得に重点を置き、新しい軍事力運用能力の採用を独自の方法で行っている通常戦力軍が極端に増えていることがある。情勢は国によってまちまちであるが、人民解放軍（PLA）が、とうに期限の切れた老朽化戦闘艦船の更新と平行して優秀な情報戦戦力の取得に主眼を置く事実、SDFの、中国や韓国による次世代戦闘機（FX）、早期警戒機（EX）、およびイージス級巡洋艦（KDX III）などの中・長期防衛近代化計画に対応して行う戦略移行を含む包括的戦力近代化計画、および北朝鮮の現行潜在的核兵器関連計画と併せた継続的な弾道ミサイル戦力高度化努力は、東アジア主要兵力の殆ど全てが、その独自の「防衛転換」計画実施段階にあることを伺わせるものである。最近のRAND研究所は、「『役割国』の確信をもって地政学的戦域に進入する国家は、激しい政治・軍事競争に加わっているか、あるいは近隣諸国との戦争さえ起こしていることに気づくであろう」と述べている⁴³。

（一部、現在、北東アジアで行われている情報・通信技術革命に促された）近代化著しいC4-IRSシステムで接続されたより殺戮性の高い正確な移動式兵器システムの取得により、当地域の成熟兵力の殆ど全てが、その軍事力運用能力を拡大できるという史上初の状況が生じることになる。台頭する中国やインドの影、安全保障意識を高めた軍事的有能な日本、力によるものではないにしても予測できない変化が朝鮮半島に生じる可能性、そして台湾海峡や南シナ海における軍事衝突等戦略的対決の潜在性がこのような状況の進展に拍車をかけている。これについて、米国のある著名な観測筋は以下のように書いている。

世界中に広がる情報革命は、アジアにおける軍事意志決定機関の情報源を格段に多様化させる。衛星、光ファイバー通信回線、コンピュータ・ネットワーク、および携帯電話の技術により、アジアの軍民関係を変えてしまうような情報の流出が起きる。新しい情報技術は、軍事の主要部分におけるパフォーマンスを飛躍的に向上させ、...空中戦、機械化地上戦等一部の分野では、アジアの軍隊はアメリカやヨーロッパのそれに比べて極端に遅れている。しかし、このような評価は、ミサイル打撃等の戦術をより効果的にする新しい情報技術の役割を見逃している⁴⁴。（イタリック体は著者による）

東アジアでは、21世紀に入ると、近代化された軍事力運用能力により、地域の軍事力の大半が、ようやく、「距離のハンディ」を徐々に克服できるようになった。台頭する軍備競争がどの程度まで実際の戦争に発展するかは、軍事力運用能力が強化されたからと言って、必ずしも、戦略バランスの崩壊や戦争につながるとはだれも言えない。中国の

⁴³ Zalmay Khalilzad, et. al., *The United States and Asia: Toward a New U.S. Strategy and Force Posture*, (Santa Monica, CA: RAND, MR-1315-AF, 2001). P. 7.

⁴⁴ Paul Bracken, *Fire in the East: The Rise of Asian Military Power and the Second Nuclear Age*, (New York: HarperCollins Publishers, Inc., 1999), p. 79.

軍事戦力が加速的に伸び、日本や韓国の空軍・海軍力がより強固なものとなり、北朝鮮が、現在、指揮運用能力を強化しようとしていることで、向こう 10 ないし 15 年間を通じ、東アジアでは摩擦が増えるという予測が極めて現実的になっている。そのため、この地域の信頼構築策を含む政治的・軍事的予防策が講じられることが必要となるであろう。「しかし、アジアの戦略を根底から揺るがし、いまは潜在的状態であっても、強力な戦力の摩擦を浮上させかねないような事件　朝鮮半島での軍事管理の誤りによる危機、台湾海峡やカシミールを巡る対立　も容易に想像できる。」⁴⁵

3. 第一次軍事革命（1850-1900 年）と西欧の優越性

専門家や学者は、産業革命が 1890 年代にその頂点に到達しようとしていたころのように、「グローバリゼーション」の累積効果に関する論議を熱心に交わした。1890 年代から 1900 年代前半にかけ、前例のない経済成長、技術の爆発的進歩、および比較的安定した政治情勢と殆ど並行したこのグローバリゼーション論議では、主に、4 つの問題への取り組みがなされている。まず、科学技術、特に、真にグローバルな通信の台頭が、外交の重要性の増大等の概念的变化とともに政策の変化、そして最終的には、戦争無用の実現に拍車をかけ得るか否かという問題である。2 つめは、（新しい市場がそれまで以上のスピードで開発されたという事実において）地球規模の通商や（主として、大国以外での）それに相応しい富が、人道的条件を顕著に改善することになるのかという問題である。3 つめは、人権、社会正義、政治的権威、および市民社会の特典に対する意識向上に基づく直接参加型政治や「よい政治」への見通しである。そして 4 つめとして、自由民主主義、国際制度、普遍的な基準や価値、ならびに世界的軍縮の普及に触発されたより現実的で継続する国際平和の構築可能性がある。

初期グローバリゼーション論議の浸透において、その鍵となったテーマの 1 つは、科学技術の進歩が、社会性のみならず、戦争と平和のような根源的な問題を含め、顕著な時事国際問題への取り組みに、どのように利用できそうかということである。要するに、技術の普及や拡散が、真の国家的、地球的成果をもたらし始めるにつれ、技術は、単なる生産性向上手段だけでなく、全体的な変化の要因としての認識もなされるようになった。主要技術の伝統的概念の打破により、技術は、初めて、狭義の意味での軍事に不可欠な「戦力増大要素」としてだけでなく、潜在的に限りなき社会的、国家的、地域的、国際的進歩の触媒と見なされるようになった。これと同時に、特に、軍事力の分野において、技術のより暗い面も認識されつつあった。プロシアの陸軍は、ヨーロッパで、中

⁴⁵ Ellings and Friedberg, *Strategic Asia 2001-02*, p. 23.

中央集権化した指揮統制、超国家的軍事力運用能力、ならびに近代化された各兵站業務の共生関係を初めて認識した軍隊の1つであった。蒸気船、鉄道、電信・ケーブル、進んだ武器弾薬、化学兵器、機関銃等の技術は、無煙火薬が出現して以来、初めて、職業兵力に総合的な軍事革命（RMA）をもたらした⁴⁶。このような情勢で、1854年のクリミア戦争から第一次世界大戦にかけ、世界初の軍事革命が加速され、各国政府は進歩とともに、第一次世界大戦で初めて十分な記録が残された大量破壊の道具として用いられる技術の両用性に取り組み始めた。

19世紀後半、「古い経済」から「新しい経済」への移行がなされると、世界初の軍事革命が起こった。1848年の革命失敗後、1898年に米西戦争が勃発するまでの50年間に、地球上には、過去1,000年を凌ぐ富が生み出された。1960年現在の米ドル価（10億ドル）で、イギリスのGNPは1840年の83億ドルから1890年には294億ドルに増え、一方ドイツのGNPは同じく103億ドルから264億ドルに上昇している⁴⁷。世界の新しい大国として台頭した米国は、19世紀後半から20世紀前半にかけ、地球経済の拡大に拍車をかけ、1914年の第一次世界大戦勃発時、米国は世界の押しも押されぬ経済大国になっていた。国民総所得370億ドル、人口9,800万人、そして人口1人当たり所得377ドルの米国は、いずれの単一ヨーロッパ大国をも大きく凌駕していた⁴⁸。イギリスは、大戦前夜における世界第二の経済大国としてドイツの侵略を受け、一方日本が、アジア最強の大国として台頭しつつあった。

地球経済の拡大は、主として19世紀後半の「G-8」に限られていたことから、決して普遍的なものではなかった⁴⁹。にもかかわらず、1850年代から1900年代の初頭まで続いたと言える「第一次グローバリゼーション」は、その結果として、グローバリゼーションの功罪について、現在の議論と異様に類似した議論をもたらした。19世紀後半におけるグローバリゼーション論議の状況は、明らかに100年後に起こった論議のそれと異なるものの、政府、企業、軍隊、学术界、それにマスコミは、こぞって、グローバリゼーションの累積効果を理解しようとしていた。特に電信 19世紀のインターネットと世界貿易の出現により、多くの人々は、戦争勃発の中心を成す問題が、最終的に、戦

⁴⁶ Michael Howard, *Wars in European History* (Oxford: Oxford University Press), p. 34. ハワードは、19世紀半ばから後期にかけてのヨーロッパ軍隊における新しい技術と戦略の到来に関する分析で、「軍事革命」なる語を使わなかったが、あらゆる実用目的から、1880年代から1890年代にかけて全盛を極めていたRMAについては、明快に述べている。

⁴⁷ Cited in Paul Kennedy, *The Rise and Fall of Great Powers* (New York: Random House Publishers, 1987), p. 171.

⁴⁸ *Ibid.*, p. 242.

⁴⁹ 19世紀後半から20世紀初頭に至る時期の「G-8」構成は、米国、ドイツ、イギリス、フランス、ロシア、イタリア、オーストリア・ハンガリーおよび日本であった。現在のG-8はオーストリア・ハンガリーがカナダに替わっている。

争の無益性や殺戮性に対する認識を高めることで解決され得ると信じるようになった。これに関し、あるイギリスの通信専門家は、1898年、以下のように述べている。

電信・ケーブルは、2国間の外交関係を保つための全く新しい優れた方法となっている。現在、ある政府が他の政府の『考え』を言い方を換えれば、伝えたい意図を容易に且つ素早く把握できるようになったことで、ここ数十年間、外交関係が途絶えたために、戦争が起こる可能性を回避してきており、...大体において、通信技術に平和的效果があるのは、経験上、はっきりしている⁵⁰。(イタリック体は著者による)

かかる誇張的表現は、地球規模の通信革命が、その国家や政府による理解や普遍的価値の広がりを生じつつあると報じた『サイエンティフィック・アメリカン』等関係機関誌にまで波及した。最も重要なこととして、同誌は、「人間的共感の結び付き」が、「歴史にその類を見ない一大事件であり、...いつの日か、科学が人間の考えや関心を混ぜ込み、織り合わせ、そして一体化させると予告している」⁵¹。未来の予言は、1世紀前も、今と同じほど印象深かったし、上記とそれに類似した見解から僅か20年後に、世界の主要大国の殆ど全てが、歴史上最も破壊的とされた「一切の戦争を終わらせるための戦争」に巻き込まれている。ただし、その20年後のより一層破滅的な戦争までの間であるが。一般の予想とは裏腹に、第一次世界大戦に先立つ地球経済の拡大は、平和の配当という結果にはならず、より移動性と殺戮性の高い軍事力構築への道のりに増々踏み込んでいった。

より効率的なエネルギー供給や製造技術の飛躍的進歩に基づく地球規模の生産高の途方もない加速により、米国、イギリス、およびフランスは、ドイツ・オーストリア-ハンガリー帝国の19.2%に対し、51.7%の世界生産高シェアを享受できた⁵²。このような状況の下、大国では、1880年から1914年にかけて、陸軍や海軍の軍人・職員が急激に増えた。ロシアの総戦力はこの間、791,000人から1,352,000人に伸びたのに対し、ドイツの軍隊は426,000から910,000に増加した。日本と米国は、最も急激な伸びを見せた。

1880年当時、米国の総戦力は34,000、日本は71,000の帝国陸軍・海軍を擁していた。1914年には、米国が164,000に、日本は306,000に伸びている⁵³。1880年から1914年にかけて、戦艦(当時最も切望された軍事力運用手段)の保有トン数は、その推移に大きな変化がなく、1914年当時、イギリスが依然、海軍王国として君臨し、その戦艦保有トン数は、ドイツの1,305,000トン、米国の985,000トン、フランスの900,000トン、日本

⁵⁰ Tom Standage, *The Victorian Internet* (New York: Walker and Company, 1998), pp. 161-162.

⁵¹ *Ibid.*, p. 162.

⁵² Kennedy, *The Rise and Fall of the Great Powers*, p. 271.

⁵³ *Ibid.*, p. 203.

の700,000トンに対し、2,714,000トンであった⁵⁴。(おそらく最も重要なこととして、日本の戦艦保有トン数は、1880年当時、わずか15,000トン程度で、主要大國中最低の数字であった。しかし1914年には、保有総トン数においてロシア、イタリア、ならびにオーストリア・ハンガリーを追い抜いている。)

こうした軍事施設の近代化は、第一次世界大戦の勃発以前においても、地球規模の結果をもたらし始めていた。1898年の米西戦争は、西半球における米軍事力の優越性とそのフィリピン領有に基づくアジア太平洋地域でのその戦略プレゼンス開始を象徴するものであった。アジアの内部では、日本が、1868年の明治維新後数十年間にわたるその産業化と軍隊近代化により、1894-1895年の日清戦争および1905-1906年の日露戦争を通じて、地域の覇者であった中国と潜在的覇者であったロシアに取って代わっている。歴史的側面から見れば、日本が50年足らずで事実上の「西欧並」軍事力として台頭してきたことにより、少なくとも、17世紀前半から続いてきた西欧軍事力による軍事力運用の独占状況が途絶えた。日本は、近代技術の装備 特に軍事領域での がなかったなら、アジア太平洋地域における中国、ロシア、そして最終的には、米国の支配に太刀打ちできなかったであろう。

1914年、ヨーロッパの大国と付随的同盟関係に係る古典的バランスの崩壊、根強い盲目的愛国主義や超国家主義、力のある平和維持機関・体制の不在等力の複合的变化により、戦争が勃発した。戦争時に使用された現実の殺ししょう性は、軍縮の推進と一部の西欧諸国での平和主義・政府出資学術研究開発ニーズに対する認識の高まりという2つの大きな状況を生み出した。政治・軍事目的強化に向けた技術の応用は、なにも目新しいことではないが、第一次世界大戦後、技術的進歩がもたらした可能性の大きさ自体はまちまちであった。最先端の軍事力に支えられた新しい政治的秩序のための新技術は、アドルフ・ヒットラーが、1934年8月、第三帝国総統ならびにドイツ軍総司令官のポストに就いた後のナチス・ドイツが、これを利用した⁵⁵。近代的な通信に基づく扇動・宣伝(アジプロ)能力が実際に使われたのは、ポルシェビキ革命後が初めてであるが、ナチス・ドイツとその後におけるファシズムのイタリアや帝国日本が、これを最終的に常用した。

まとめとして、第一次グローバリゼーションがもたらした最も重要な結果の一つは、おそらく、政治と技術の否定し難い合体であろう。より正確に言えば、両大戦期間中に科学的知識と研究開発が驚異的な飛躍を遂げるにつれ、技術的發展は進歩や軍事力と同義語化していったが、その状況は特に後者の方がより顕著であった。軍事の領域では、

⁵⁴ Ibid.

⁵⁵ ドイツ軍台頭の明瞭な記述については、Albert Seaton, *German Army 1933-1945* (New York: St. Martin's Press, Inc., 1982). 不気味にも、それまでワイマール憲法への忠誠を誓っていたドイツ軍人の全ては、その個人的、絶対的な忠誠をヒットラーに誓うよう命じられた。

第一次世界大戦における航空電子装置の出現が、戦域を空に広げた。第二次世界大戦が終戦を迎えたときは、ドイツ軍の V-2 が、弾道ミサイルの壊滅的な効果を既の実証していた。ドイツがほんの 1、2 年早く V-2 を開発・配備していたなら、ヨーロッパ会戦そして、想像するに、第二次世界大戦の最終決戦はかなり違っていたはずである。しかし、原爆の開発と 1945 年の広島・長崎壊滅は、進歩と破壊をもたらすものとして、近代技術が有する類い希な二面性を極めて辛辣に象徴するものであった。世界があえて不透明な核の時代に突入して行くにつれ、この核心的な二面性への取り組みは、多くの点で、戦後の国際関係に必要な条件となった。

4. 第二次軍事革命（1950-2000 年）と東アジアの未来

第一次軍事革命の頂点は、第一次世界大戦の勃発時と一致し、多くの点で技術と軍事力の共生も新たな局面を迎えた。ハードの軍事力が、（今日同様）依然、重要とされたが、第一次世界大戦以降の近代技術出現で、ソフトの軍事力時代到来が、複数の理由により明らかとなった。確かに、通信革命初期の全貌が実感されたのは（インターネットの出現ほど最近のことではないにしても）トランジスターが発明された 1950 年代後期になってからであろうが、ハードと軍事力の融合は、その起源を第一次グローバリゼーションに発する。

これまで考えられていたところとは異なり、包括的技術集約型戦争における世界初の実験が行われたのは、湾岸戦争ではなく第二次世界大戦である。第二次世界大戦では、もちろん、スマート兵器やリアルタイム通信手段はなかったが、この戦争は、戦後に軍事力の骨幹を生み出した点で、他のいずれにも勝る。より重要なこととして、第二次世界大戦は、国によるその地球規模の軍事力運用を可能にすることで、距離のハンディを克服した初めての戦争である。とはいえ、近代技術は、距離の問題を解決しても、戦略プレゼンス維持という問題の単独もしくは技術主体による解決を、未だしていない（そしてする力もない）ことから、戦略方程式の一部を解いたに過ぎない⁵⁶。

200 年余り続いた欧米の技術修得は、西欧諸国や米国を、世界の主要大国として台頭させた。この軍事力における優位が、近代的な経済・技術基盤設備と相俟って、他の大国による欧米優越性への挑戦を許さないための重要な要素となった。ポール・ブラッケン（Paul Bracken）がその著書『東洋に火の手』で指摘するごとく、欧米は、その軍事的

⁵⁶ 宇宙拠点兵器システム、他の航空宇宙拠点施設、無人作戦機・潜水艦等の台頭技術により、いつの日か前方プレゼンスの必要性はなくなるであろう。しかし高速展開部隊、戦争以外の活動（OOTW）、各種緩慢衝突（LIC）・人道主義的介入活動等を要する危機や紛争により、依然、最低限の兵員は必要とされよう。

優位を大義とする国際社会形成を行うものの、彼は、この覇権主義は終息しつつあるとして、以下のように述べている。

1990年代のアジアにおける工業化や経済成長は、1960年代に始まっている。工業化は、日本でも可能なことが示され、西欧の独占ではなくなった。これは、冷戦の開始や終結となんら関係はない。むしろ、これにより日本に何ができ、同じように中国やインドに何ができるかが示された。工業のできるのなら、軍事でもできるはずであった。世界は、今や、この基本的な過渡期を抜け、冷戦後の時代ではなく、バスコ・ダ・ガマ後の時代へまっしぐらに進みつつある。それは、*アジアの経済とアジアの軍事力が、世界政治において、はるかに重要な要素となり、最早、欧米の各国支配がすんなりと認められるということのない時代である*⁵⁷。(イタリック体は著者による)

技術的な卓越が、冷戦時に、米国のステータスを超大国に押し上げるうえで、中心的要素となったのは間違いがないものの、ベトナム戦争により、技術だけでは、戦場での勝利が保証されるものではないことが明らかになった。より重要なことは、主な両用技術や軍事技術における事実上の欧米独占状況が、第二次軍事革命の後半、冷戦の終結に伴い、徐々に下火になり始めたことであろう。第一次軍事革命中に生じた技術と政治の融合は、これら2つの分離ができなくなっていたことから、重要なパラダイムの移行となった。技術の探求は、依然、大体において、世界初のグローバリゼーション革命において、その中核を成したエリート諸国グループに限られていた。しかし、第二次軍事革命では、さらに、重要な移行の基盤が形成されることになるだろうが、それは、G-8以外の国が、非対称兵器システムや、それより不吉な大量破壊兵器を含む一連の近代技術を取得し始めていたからである。

日本が明治時代であったという例外は別として、非西欧諸国への近代技術融合が第二次世界大戦後の時代に始まったというのは事実である。ヨーロッパと日本の復興後、地球経済が伸びるにつれ、東アジア、中南米、及び、その経済成長が、主として、石油の埋蔵によった中東の特定諸国を含む他の国でも、近代技術の開発が始まった。1970年代、東アジアの『4匹の虎』が、2桁のGDP成長を示す日本との競争を糧に、より近代的な兵器システムの取得を開始した。明らかに、同盟の政治学のため、乏しい財源、そして法的束縛に至るまで、様々な制約や制限が生じていた。しかし、特に、両用技術開発・販売の加速、防衛産業力の高まり、植民地時代後に出現した国家主義、あるいは防衛の自給自足といった要素が、当地域の軍事力の漸次高度化に貢献している。

しかし、先端軍事システムは富裕国や新興富裕国だけのものではなかった。1950年代以降、10年毎に、新たな核兵器国や事実上の核兵器国が生まれたが、イスラエルを例外として、その全てがアジア国家であった。中国は、大躍進が失敗に終わった後、文化大

⁵⁷ Bracken, *Fire in the East*, p. xvii.

革命がまだ始まっていない1964年、その初の核実験を行った。インドが1974年、その初の「平和目的での核」実験を行うと、独自の核兵器開発を決め、最終的には、開発を行ったパキスタンとの間で核レベルでの対立が激化した。1980年代になると、北朝鮮は、中心的な核拡散脅威の一つである核兵器計画への密かな取り組みを始めた。1998年6月、インドがその核兵器実験を公然と行ったすぐその後に、パキスタンも初の核実験を独自に行った。朝鮮戦争後の40年間に、南アフリカのプレトリア政府は、その黒人主体の政府が権力の座に着いたのを機に、『自発的に』その数少ない核兵器を解体したものの、イラク、ブラジル等の国が核兵器の取得を試みた。うわさによれば、1970年代初期、米国がベトナム戦争から撤退し始めたころから、韓国と台湾も、高まる懸念から、その独自の核兵器開発を行おうとしていた。

東アジアの台頭が暗に示す軍事的な意義はまちまちであるが、最深の注意を払う点が3つある。1つめは、大国がどのような動きを示すかである。具体的に言うと、中国が今後20-30年のうちに、経済、軍事両面において当地域最大の国になれば、米国がどのような対応を示すかということである。支配的とまでは行かないにしても、強力な中国が、米国、日本、そして韓国の安全保障政策や軍事戦略にどのような影響を及ぼすのか。2つめとして、現行の軍事革命(RMA)やどんどん洗練化される兵器システムの地域役割国による全般的取得能力から考えて、地域役割国が、中・長期的にどのようなタイプの戦力を持つことになりそうか。特に、どのようなタイプの軍事力運用能力や他の「不安定化」システムを地域役割国が持つようになるのか⁵⁸。3つめは、力関係がますます多極化し得る地域の潜在的紛争源である。すなわち、東アジアが積極的に戦力近代化に着目していた1990年代初期に、ある観測筋が述べたごとく、「東アジアに生じつつあるのは、戦争の可能性を増し得る力関係の多極化の加速と戦争を治め、持続的な平和の見込みを高めようとする対立緩和化要素の増大との競争である。この競争はその初期段階にあり、どちらが勝つか断言するのはまだ早い」⁵⁹。

見通し可能な将来において、米国は、唯一真の世界的大国という点で、引き続き東アジアでの最も強力な主役となりそうである。そうでなくなった場合でも、当地域への米戦略には、賛否両論があるものの、米国が西太平洋の前方プレゼンスから撤退することになれば、恐らく地域の安定が大きく阻害されるという事実には変わりはない。しかし、

⁵⁸ 脅威の種類、近代兵器システム・技術の利用、財源や政治的配慮等幾つかの要因により戦力近代化の必要性は高くなるが、地域主演国の多くは、(1)指揮統制・通信システム、(2)国家戦略・戦術情報システム、(3)多目的作戦機、(4)海上監視航空機、(5)近代地上戦闘員、(6)(地上、海上両発射)対艦ミサイル、(7)潜水艦、(8)電子戦システム、(9)高速展開部隊の分野において、最近の自国取得計画に主眼を置いている。詳細については、Desmond Ball, "Arms and Affluence: Military Acquisitions in the Asia-Pacific Region," *International Security*, vol. 18, no. 3 (Winter 1993/94), p. 81 参照。

⁵⁹ Aaron L. Friedberg, "Ripe for Rivalry: Prospects for Peace in a Multipolar East Asia," *International Security*, vol. 18, no. 3 (Winter 1993/94), pp. 27-28.

冷戦後の時代になり、そして当地域への十分な関わりを維持したいという米国の意思は事実としても、米国軍事戦力の相対的な低下が、より長期的に見て、その当地域からの漸次撤退傾向を意味しているのではないかと訝る者もいる。

しかし、より重要なこととして、戦略地政学上の焦点がヨーロッパから東アジアに移るにつれ、米国の安全保障目標が、戦略的安定の維持から「アジアでの戦争につながり得る紛争、疑惑、危険等の増大阻止」に大きく変わろうとしている⁶⁰。かかる全体的な目標と密接に関連して、以下のような3つの付随目標がある。すなわち、(1)「アジアの全ての潜在的覇権国は、アジアにおける米国の役割低下を望み、さらにアジアの人材、技術および経済資源を考えれば、敵対国による当地域の占有は、地球的な挑戦であり、現在の国際秩序を脅かす」状況における地域覇権国の台頭防止、(2)アジアの繁栄・安全保障基盤となってきた安定の維持、ならびに(3)「一連の事件を制止がきかなくなるまで発展させない」ような影響力の行使に特別の主眼を置くアジアの変容管理である⁶¹。米国がどの程度このような目標を有効な政策にしっかりと盛り込めるかは分からないものの、アジアの力台頭という枠組みの中で、東アジアにおける米国の戦略的利益保持・強化というシナリオによる「断固たる環境づくり」は、冷戦における米ソの対立さえ上回る試練を伴いそうである。

5. 東アジアの戦略政策と地域別成果

引き続き、米国が強力なアジア太平洋大国として存在しそうであることや、近い将来、包括的な盟友競争国が出現しないということとは別に、地域役割国の大半が戦力を増大してきたし、今後も、し続けるであろう。今後15～20年間にわたり、東アジアの戦略環境が、まさに、どのような進化を遂げるか、依然、非常に不透明ではあるものの、ある程度の見通しは立つ。現在、主な関心は、当地域の戦略バランスが、ロシアの急速な凋落、中国の持続的台頭、日本の長引く不況、インド発展の幕開け等を含むが、これに限定されない力の複合的变化にどのような影響を受けるかに向けられている⁶²。

21世紀のアジアは、いくつかの点で、19世紀のヨーロッパに類似してくるであろう。アジアは、ヨーロッパ同様、(中国、インド、ロシア、日本、それに、太平洋地域全体の役割を担う米国等) 大国グループの他、(統一朝鮮、台湾、オーストラリア、ベトナム、そして、おそらく、インドネシア等) いくぶん力は劣るが、なおも潜在的に極めて有能ないくつかの役割国も抱えており、... ヨーロッパ史の500年間を参考にすれば、アジアに多極体制が台頭するという見通しは、特に満

⁶⁰ Khalilzad, et. al., *The United States and East Asia: Toward a New U.S. Strategy and Force Posture*, p. xii.

⁶¹ Ibid.

⁶² Ellings and Friedberg, *Strategic Asia 2001-02: Power and Purpose*, p. 10.

足できるというものではない。...アジアが、それに伴う異変や危険をものともせず、真の多極体制に進化していくか否かは、急速に台頭する潜在的な大国としての中国が、どのような動きをするかにかかっていると見え、...台頭する力は、それが強くなるにつれ、現状を変えようとするのが常であり、ときには現状を覆し、古い体制を打ち破り、その世界に冠たんとする新しい体制に差し替えようとする⁶³。(イタリック体は著者による)

『グローバル・トレンド 2015』と題する CIA レポートによれば、より顕著な問題として、新しい力関係を管理する能力、中国等当地域の主要国が信奉する戦略目標、中国や日本、それに(統一朝鮮を含む)韓国の潜在軍事力などがある。このレポートは、2015年までに、中国が1つ以上の主要兵器システムで、欧米との技術格差を埋める可能性はあるものの、人民解放軍(PLA)に関するかぎり、この間、その完全な近代化はなされそうにないと指摘している。中国は、「外国から取得した先端兵器や製造技術の利用」により、「台湾や南シナ海の潜在敵国と戦うべく、海軍と空軍の戦力統合が可能となる」⁶⁴。米国と他の地域役割国(特に、日本と韓国)が、ともに、警戒を強めなければならないのは、中国が、2015年までに、大陸間ミサイルや移動海上拠点発射ミサイルを含むミサイル数十基の他、地域紛争用として、射程のより短い弾道・巡航ミサイル数百基の配備を予定していることである⁶⁵。

中国が、米国や東アジア全体に対し、戦略的挑戦を顕著に仕掛けてきそうか否かについては、いつ果てるとも分からぬ激しい議論が交わされている。エリス・ジョフィ(Ellis Joffe)によれば、「台頭中国が軍事的脅威であるという米国の認識を煽る中国の兵力増強は続くであろうが、そうした認識も、増強を制限する障害があるとしたうえでの認識であればよい」⁶⁶。彼は、短期的に見て、3つの大きな使命が、中国の軍事力増強を推し進めていると言う。使命の1つめは、米国が中国に対して行う大規模な通常・核攻撃の抑止である。2つめとして、台湾攻略の保証に必要な戦力を持つという使命がある。そして3つ目は、「北京が力による台湾併合を決めた場合、米国に介入されないようにする使命である。中国の兵力は、恐らく1つめの使命達成には十分であろうが、2つめと3つめの使命を行うには不十分極まりないものである」⁶⁷。中国の空軍力の高度化に関するかぎり、Joffeは、中国の空軍力が、ロシアからの購入、ロシアとの先端戦闘機ライセンス生産契約、ロシア製SAMによるより効果的な防空等による近代化を押し進めているというのは正しいものの、「中国は、これらの計画を緊急としておらず、その大半は、これ

⁶³ Richard J. Ellings and Aaron L. Friedberg, *Strategic Asia 2001-02: Power and Purpose*, (Seattle, Washington: The National Bureau of Asian Research, 2001), p. 12.

⁶⁴ *Global Trends 2015: A Dialogue About the Future With Nongovernment Experts*, (Washington, D.C.: Central Intelligence Agency, 2000), www.cia.gov/cia/publications/globaltrends2015/index.html

⁶⁵ Ibid.

⁶⁶ Ellis Joffe, "Don't Exaggerate the Military Threat from China." *International Herald Tribune*, July 28, 2001.

⁶⁷ Ibid.

から何年も先のことになる」と断言する⁶⁸。一方、「このような先行きについて、実ははっきりしているのは、米国とその同盟国が、北東アジアの中国の軍事力に照準を合わせているということである」とする者もいる。米国の地域プレゼンスが続いているため、米国の同盟諸国は、中国の戦略軍事力を地域バランスへの脅威と考えていない⁶⁹。

このような懸念は、主として、中国が、明らかに不安定化をもたらす得る必須の軍事力を、持とうと思えば持てる国として最も有力であるということに基づく。北京にとって、最も望ましくない結果の一つは、米国の最終的な引き揚げや漸次撤退により生じる空白に、日本による充足が行われることである。「中国は、米国に代わるアジア太平洋の海上支配を日本に断固渡さないとしている」⁷⁰。この目的で、中国は、現在、3段階の海軍戦略を進めていると指摘する者もいる。最初の段階として、中国は、21世紀初期に、「第一列島」海域、すなわち、日本と中国本土、それに日本から沖縄、台湾、フィリピン、そしてインドネシア群島を結ぶ線に囲まれた海域の海上支配を確立するのに十分な海軍戦力を取得する。次に、2020年までに、小笠原諸島、マリアナ群島、それにパラオを含む「第二列島」海域の海上支配確保に要する戦力を取得する。最後に、2050年までに、空母を含め、完全な海軍のブルー・ウォーター戦力をもつ⁷¹。このような考え方によれば、人民解放軍海軍（PLAN）は、現在、技術的、財政的制限に制約されているが、大事なことは米海軍が、その海上戦略での海上支配を弱めつつあるときに、中国が、より長期のブルー・ウォーター海軍構築を計画しているということである⁷²。

関心を増大させている重要な状況の1つは、1990年代初頭以降、人民解放軍空軍（PLAAF）が、特に、ロシアから支援を得て、一致団結して近代化努力を行っていることである。中国は、Su-30MKK戦闘機を72機購入する契約を、さらに250機の追加ライセンス生産契約とともにロシアと結んだ。PLAAFは、Su-30の一部引き渡しを受け始めたとも伝えられている⁷³。ある台湾人アナリストによれば、中国の航空機近代化は、(1)中国の軍事首脳部に、限定的現代戦における空軍力の重要な役割を確信させた湾岸戦争の戦略的教訓、(2)天安門広場事件後の国際環境における重要な供給国としてのロシアの台頭、(3)中国が、特にその沿岸諸島をその潜在的紛争地域として引き続き領有を主張する台湾やスプラトリー諸島への主権と、それに伴う大規模な核戦争中心の軍事戦略から

⁶⁸ Ibid.

⁶⁹ Robert R. Ross, "Beijing as a Conservative Power," *Foreign Affairs*, vol. 76, no. 27 (March/April 1997), p. 34.

⁷⁰ Bernard Cole, "Asia at Sea," *Proceedings*, vol. 123 (March 1997), p. 36.

⁷¹ Ibid., pp 36-37.

⁷² 米中対立の潜在性に関する興味深い見解については、Lt. Cmdr. Ulysses O. Zalamea "Eagles and Dragons at Sea," *Naval War College Review*, vol. 89, no. 4 (Autumn 1996)参照。

⁷³ Ming-yen Tsai, *China's Acquisition of Russian SU Fighters: A Great Leap Forward?* (Taipei: Taiwan Research Institute, 2001). www.dsis.org.tw/peaceforum/papers/2001-02/MM0102001e.htm

より限定的な局地紛争への移行、(4)ソ連製やソ連設計品が中国の軍事機器を独占する状況でのロシア製戦闘機を容易に使いこなせる PLAAF 能力等の要素が、一体となって、これを推し進めている⁷⁴。当然のことながら、PLAAF の近代化は、また、インドの懸念を増大させる原因にもなっている。A・K・サチテヴ (A.K. Sachdev) が書いているように、PLAAF が、現在、戦闘能力の強化と並行して行っている近代化への取り組みは、「Su-27 を防空に用いることのできる艦隊の効果が現実のものとなり、現行開発計画の、少なくとも、2 つめが終了し、成果をもたらす 2005 年以降、PLAAF の戦闘能力は、必ず、その質を大幅に改善しているであろう」という重大な評価がなされている⁷⁵。

中国の空軍力近代化については、戦力、意図、および戦略的詳細についての見解が、引き続き分かれているものの、PLAAF 近代化計画については、現在、また、短期的な見方では、「進んだ性能や航空電子装置を備えた戦闘機数機の取得」、「遠隔領土の防衛」をその最優先策として重視する戦略的、財政的要素に制限を受けるかもしれないと考えられている。しかし、長期的に見て、このような戦略に見合う空軍力、すなわち『地域的な限定戦への近代的な即応』が可能な空軍力を保有する方向に動いているということで、現実のコンセンサスが得られている⁷⁶。すなわちジョナサン・D・ポラック (Jonathan D. Pollack) が書いているように、「中国は、将来の東アジア安全保障の輪郭形成において、より中心的役割を持てるような必須の軍事力を、変化が認められないほどのゆっくりとした速度で取得している。こうした戦力は、現在、その十分な認識がなされていず、また、かかる戦力の保有により、即時に、より断固たる隣国威嚇意図を有する国になるということでもない。しかし、より強力な軍事大国としての中国の台頭は、将来行われる東アジアの戦略的再編の中核的要素である⁷⁷。

東アジアの視点から見れば、中国の台頭は、即座というよりは潜在的な脅威として考えられる。1995 年から 1996 年にかけての台湾海峡危機では、東アジア諸国の殆ど全てが、一貫して中国の「ミサイル船外交」に反対の意を示したが、その非難は、かくも公然とその軍事力を示威した中国とともに、中国にその敵意を与える根拠となった台湾の両方に向けられた。中国の戦力増大や(南シナ海等での)より侵略的な政策に対する反応はまちまちである。殆どの ASEAN 諸国は、ある観測筋が「先制手段」と特徴づけるものを選んだのに対し、他は「静かな外交」を通じてその懸念を伝える道を取った。政

⁷⁴ Ibid.

⁷⁵ A.K. Sachdev, *Modernization of the Chinese Air Force*, (New Delhi: IDSA, 2000). www.idsa-india.org/an-sep9-8.html

⁷⁶ Lt. Col. Patricia M. Fornes, "Modernizing China's Air Force: It's Strategy, Budget, and Capabilities," Unpublished M.A. thesis, (Maxwell Air Force Base, Alabama: Air War College, April 1995), p. 33.

⁷⁷ Jonathan D. Pollack, *Chinese Military Power and American Security Interests*, (Washington, D.C.: Center for International Political Economy, The Paul H. Nitze School of Advanced International Studies, Johns Hopkins University, May 2000), p. 25.

策上は当地域における中国の役割を事実上認めていると見て差し支えないものの、実際には、格段に強力な中国という認識を快く思う地域役割国は皆無である。増々力をつける中国の影は、当地域の安全保障に新たなジレンマを生み出すことになる。地域役割国は、その全てが、当地域でますます強固になりつつある中国のプレゼンスに、様々な程度の制限を課そうとしているが、一方的に中国の野望をくい止める戦力を有している国はない。また、「中国の脅威」は、東アジア諸国による正式な言及がなされていないとはいうものの、中国の加速的台頭ほど大きな影を落とす戦略的要素は他にない。

中国の台頭により、日本も試練に見舞われることになる。日本はいまだに残る歴史的抑鬱感や政治的あるいは法的な、また、同盟管理上の制約から、中国のより長期的な脅威を明言しづらい状況にある。しかし、日本は、極めて強力な中国の影に、間違いなく、懸念を抱いている⁷⁸。これまで、日本は、その国家安全保障計画の基盤施設を更新・整備し、その政策の中心が米国との同盟関係にある旨を最重視することで、当地域の潜在的危機に対応してきた。加えて、日本は、過去 10 年間にわたり、静かにではあれ、戦力近代化計画にまぎれもなく取り組んできた。あるアナリストが指摘するごとく、「日本の濃密な計画は、米国が、万一撤退するようなことになった場合の拡大性を維持させながら、その海上自衛隊（JMSDF）をアジア最強の海軍に保つであろう」⁷⁹。日本は、30 ヶ月以内に、竜骨組み上げからの空母建造を可能とする見通しを持たれるが、現在、就役中の空母から発進可能な F-15 は、200 機余りである。ある東京詰めオーストラリア政府国防外交随員によれば、「必要ならば、日本は、戦闘空母 1 隻を 4 年以内に、翌年には、もう 1 隻を完成させられる」という。日本は、現在、全体として、比較的小戦力であるが、「大量の新型兵器統合化の面で、アジアのどこよりも有能」である⁸⁰。皮肉にも、日本がより確固たる安全保障姿勢に移行したのは、主に北朝鮮がそれに油を注いだのであるが、その過程で、米国、韓国、および日本は、相互に、より大きな政策調整をも行うことになった。1998 年 8 月の北朝鮮によるテポドン-1 の発射実験後、『エコノミスト』誌は、以下のようなコメントを載せている。

日本は北朝鮮の挑発 [1998 年 8 月のミサイル実験] に刺激されて、新しい米国の戦域ミサイル防衛 (TMD) 計画に加わったが、...TMD が実施されると (その可能性は大いに疑問視されるが) 中国を横断して、モンゴル・チベット国境への、さらに南シナ海を越えて、タイ、マレーシア、

⁷⁸ 過去 100 年以上にわたり、日本は、軍事的に中国と直接戦い、2 度の勝利で頭角を現した東アジア唯一の国として存在している。今日の中国は 1890 年代後期あるいは 1930 年代と違い、経済的、軍事的にこれまでで最強となっており、日本のより長期の戦略的利益に真っ向から挑めるアジア唯一の国である。

⁷⁹ Cole, "Asia at Sea," p. 36.

⁸⁰ Ibid.

インドネシアそれにフィリピンへの到達が可能となる⁸¹。

北朝鮮の動向により、日本の長期安全保障に関する認識や優先政策が、どのように変わるかを端的に予測するのは不可能なものの、日米間の既に緊密な安全保障協定が、さらに進んだ軍事力運用能力の取得により大きな主眼を置くことで、それだけ強化されると考えられる⁸²。上述のごとく、中国や2つの朝鮮といった近隣戦力に比べ、数量的には少ないながら、日本の自衛隊（SDF）は、非常に有能な軍事力に成長している。「東京は、既に、大規模で近代的な軍隊要素の殆どを備えている。日本の海軍戦力は、最近行われた多くの演習で明らかのように、海外での模擬訓練に熟練しつつある⁸³。2000年9月、日本は、日本で組み立てられた、マーベリックASM装備の米F-16改良版である、多目的F-2戦闘爆撃機130機の第一回引き渡しを受けた。F-2は、現在、ASDFで就役中の米国製F-15支援用の老朽化したF-1戦闘機200機を更新するものである。日本は、米国に次ぐ太平洋最大の海軍を擁し、1990年代半ばから、防衛改革を一致協力して進めている。ボーイング767AWACSを、既に、4機就役させ、航空自衛隊（ASDF）の遠距離能力を高めており、地上拠点F-15の飛行距離を最大3,000マイルに延ばすボーイング767空中給油機をもう4機購入する計画もある。最近の『ファイナンシャル・タイムズ』には、以下のような記事が載せられている。

SDFの国際的役割を創案しようとする日本の意図は、国内政治家の頑迷な抵抗やSDFの戦力拡大を恐れるアジア資本主義諸国の抵抗に遭遇している。このようなことから、日本は、50年近く、日本に駐留し、年間2,570億円（20億ドル）弱の日本国政府予算が投じらる21,000名近い米軍に、自国の防衛を依存してきたわけである。しかし、現在、東京では、この状況を基本的に見直すべき旨の意見が増えている。[2001年]4月に就任した小泉純一郎総理大臣は、憲法を改正し、SDFの新たな役割を模索しなければならないと声を大にして叫んでいる。小泉氏は、前任の総理大臣と明らかに異なり、SDFが単なる『戦力』ではなく、『軍隊』であることを匂わせている⁸⁴。

仮に日本がその軍事力運用・抑止能力を高度化し、近代化しても、安全保障、政治、および軍事の複合的理由により、その中心となる米国との安全保障協定が維持されなくなる当面の懸念は薄い。さらに、最近のRAND研究からも窺われるように、日本は「米国との技術計画や活動政策におけるつながりを強化しながら、同時に、北東アジア全体

⁸¹ “Japan’s Constitution,” *The Economist*, February 27, 1999, pp. 24-25.

⁸² 1996年4月の日米防衛ガイドライン締結以後、両国とも二国間調整機構強化の問題には慎重な取り組みを見せている。1997年12月、日米は、東アジアに有事が生じた際の政策や軍事展開に関する調整機構の設立を検討していると伝えられた。こうした取り組みは加速され、北朝鮮によるミサイル実験との関連から、少なくとも日本政府によるより真剣な配慮がなされそうである。詳細については、“Crisis Planning,” *The Oriental Economist*, vol. 65, no. 10, (December 1997), p. 16 参照。

⁸³ Bryan Bender, “Self-Defense Forces May Soon Look Like a Modern Military,” *Los Angeles Times*, June 10, 2001.

⁸⁴ Alexandra Harney, “Japan Military Under Discussion,” *Financial Times*, June 17, 2001.

での政治・安全保障関係を多様化し、深める政策優先と機会取得をともに「可能にするより強固な安全保障政策を、「普通の国」として実施する動きを示している⁸⁵。しかし、同時に、そのレポートは、こうした取り組みが、「日本の長期国益をより一層明確に主張し、独自の針路を取る意志を格段に強めた」日本指導陣の今後10年間を通じた台頭に向けたものであり、「たとえ、日本の行動が、対米二国間同盟の現実的枠組みに根差しているように見えても、向きを変えつつあるのは確かである」とも指摘している⁸⁶。(イタリック体は著者による)

韓国の戦力近代化については、1990年代から、かなりしっかりした取り組みが進められている。国防省は、2003年を目処とするROK防衛ニーズの根本的見直しとともに、より強固ながら、規模を縮小した戦力構造への基盤移行を要望している。具体的な計画としては、当地域の不透明な戦略傾向に配慮した調整を行いながら、同時に、ROKによる継続的な北朝鮮の脅威への対応を可能にする戦力の配備が求められている。ROKの防衛潜在力を最大限に引き出す戦略同盟を築きながら、この戦力に基づく防衛計画を行う必要性が強調されている。これまでのROK防衛近代化・戦力強化計画は、北朝鮮軍(KPA)との対等な力を達成する必要性に主眼を置くものであった。明らかに、韓国(ROK)が、量的に勝るKPAと、継続的に対峙するかぎり、「数の違い」を埋めようとするのは当然である。2001年8月の「中期防衛計画：2001-2006年」において、ROKの陸軍は、現在、その規模がKPAの79%であるものの、北朝鮮全土を狙える早期警戒・監視戦力と次世代戦闘機(FX)防空強化(SAM-X)早期警戒航空機(EX)およびKDZ-3巡航ミサイルによる戦略目標捕捉・破壊戦力が相俟って、2004年には、この数字が88%に伸びるとされている。

『基本防衛政策報告書』(1999年2月発行)は、2015年を目処に、対北朝鮮中心の戦力整備計画から脱すべく、7つの主要目標達成を期待している。アナリストが指摘するところによれば、ROKによる1970年代から1980年代を通じたKPA主要戦力に対する拮抗努力は理解できるが、その正味の結果として、ROKは、新しい防衛ニーズに見合うより強固な戦略計画を構築できなかった。これは、特に情報戦能力、戦闘空間拡大、新規複雑化戦闘管理、そしてRMA集約型兵器システムへのニーズが加速的に増した湾岸戦争後の時代に言える。MNDについては、今後、これによる現行戦力のスリム化のみならず、組織の因習や冗長性が「極端に」減るとされている。かかる目標は、(1)情報支配型戦力構造、(2)機動性の向上、(3)海上拠点戦力、(4)攻撃能力を有する戦力構造、(5)ABM

⁸⁵ Khalilzad, et. al., *The United States and East Asia: Toward a New U.S. Strategy and Force Posture*, p. 114.

⁸⁶ Ibid.

戦力を含む防空システム、ならびに(6)砲兵戦力強化といった分野での達成が計画されている。MND は韓国の軍事力の広範な改革必要性を正当なものとすべく、5つの主要理念を掲げている。

北朝鮮については、その戦力整備計画の重要な要素として、過去数十年間、弾道ミサイルの開発(と限定的輸出)に主眼を置いてきたが、この間、北朝鮮は中・長距離ミサイルの開発、実験、および一部配備を無難にこなしてきた⁸⁷。北朝鮮の試験的ミサイル計画は、1970年代半ば、射程600kmの弾道ミサイルである東風61の中国開発計画に関わったのを機に始まった⁸⁸。しかし、この計画は最終的に挫折したが、北朝鮮は、一方で、その独自の国内弾道ミサイル計画基盤創出に向け、Scud B技術への積極的な取り組みを続けた。1981年、北朝鮮は、エジプトから、少数のScud Bを受け入れ、そのシステムの最終的な調査解析に成功し、1984年、初めてScud Mod A(Scud Bの模倣版)の飛行実験を行った⁸⁹。1998年8月のテポドン-1発射実験でも分かるように、北朝鮮は重要なノウハウを得ている。「この発射実験により、特に、多段分離を中心に、ICBM開発の一部重要な側面が実証された。TD-1発射実験については、[米国]情報筋も以前から予想していたものの、このミサイルが3段式で衛星を軌道に乗せるのに使用するなどは『予期していなかった』(強調部分は追加)⁹⁰。確かに、北は、依然、3段目に問題を抱えており、ICBM能力(5,500km以上)を構築できるまでには時間が掛かるであろうが、実験は、北朝鮮固有の長距離弾道ミサイル能力を十分に語っている。

要するに、北朝鮮のミサイル計画で最も興味深いことの1つは、歴史に残る南北首脳会談や1999年9月と2000年6月の対米長距離ミサイル実験停止一時合意が行われた矢先に、(長距離テポドン-1等)ミサイル戦力の拡大を継続したという事実である。北朝鮮側から見れば、そのミサイル戦力は、どんどん悪化する部隊の相互関係を支える戦略的緩衝材であり、グローバリゼーション、情報革命等の外圧から護る楯ともなる。北朝鮮のミサイルは、また、恒常的危機の状況下で、その戦略的影響域をさらに広げることから、政権は政治的な力が得られ、したがって、鉄壁の国内統治を維持できる。韓国、米国、それに日本(北朝鮮ミサイルの影響をもろに受けた主な3カ国)は、北朝鮮に化学弾頭や生物弾頭の使用能力があると思われる状況から、北朝鮮のミサイル脅威は、極めて重大であるということで見解の一致を見ている。北朝鮮が、韓国、米国、および日本から経済援助を得ているのと引き換えに、最終的には、そのミサイル交渉を進める策を

⁸⁷ *Proliferation: Threat and Response*, p. 8.

⁸⁸ *Ballistic Missile Briefing: North Korea*, (Lancaster: Center for Defence and International Security Studies, October 25, 1997), p. 1. (Internet edition).

⁸⁹ *Ibid.*

⁹⁰ William S. Cohen, *Annual Report to the President and the Congress 1999*, (Washington, D.C.: U.S. Government Printing Office, 1999), p. 41.

取るという可能性は無視できない。2つの朝鮮の間に、厳しい査察・現場立ち入り検査制度の実施を伴う包括的な軍備管理協定が成立すれば、北朝鮮ともども韓国の小規模な弾道ミサイル戦力が解体されるという可能性も出てくる。しかし、このような政策も、弾道ミサイルが大きな部分を占める北朝鮮軍事力という巨大な壁に、少なからず阻まれそうである。北朝鮮ミサイルの問題は、韓国、米国、それに日本における安全保障の前面に、新たなジレンマを押し出す形となっている。

6. 結論

多様な戦力がその役割を相互に演じ合うことから、東アジアにおけるより長期の戦略環境や発生し得る軍事衝突の可能性を正確に見極めるのは、複雑な作業となるものの、推移の現状から、特定の RMA 技術に基づく戦力の近代化が続くものと考えられる。この点に関し、Bracken の所謂「第二の核時代」なる予言は、その洞察が仮にも現実のものとなった場合は、地域の安定に甚大な意味をもつことになるだろうが、東アジアが戦略兵器システムを整備した場合、西欧の軍事力が「安定化」の役割を演じたのに対し、本質的に不安定化をもたらすと当事国が暗に仮定している点で、恐らく余りにも悲観的と言えよう。

国際安全保障の構造には、個々の国がもつ特定の野心とは別に、大きな変化のうねりが押し寄せている。その構造的特徴は、国境を越えた遠隔地への打撃を行い、危機に潜在する残虐性を素早く高め、核攻撃の脅威を操作して政治的利益を生み出し、アジア軍事力の主要基盤を危うくするかあるいは正確に破壊するアジア諸国の能力にある。これらは避けられ得ぬ長期的な傾向である⁹¹。(イタリック体は著者による)

しかるに、北東アジアの戦略的輪郭は変化しつつあり、軍事力運用能力の強化、非対称戦力の継続的増大、および、より強固な固有の国家安全保障戦略という3つの主要目標に重点が置かれている。これはなにも、主な軍事力競争が、必然的に、地域的不安定を増し、最悪のシナリオでは、軍事対立に至ると言っているのではない。ポール・ディップ (Paul Dibb) が警告するように、「我々は、過去における評価の失敗例に学び、直線的な外挿への過信を謹むべきである」⁹²。ただ、彼は、アジアの戦略的台頭について、以下を含むより顕著な特徴のいくつかも指摘している。先ず、監視情報が強化されることで、アジアに、より射程が長く、より正確な兵器の導入が可能になる等、RMA 現象の広

⁹¹ Bracken, *Fire in the East*, p. 149.

⁹² Paul Dibb, "Strategic Trends: Asia at a Crossroads," *Naval War College Review*, (Winter 2001), www.nwc.navy.mil/press/Review/2001/Winter/art2-w01.htm

がりにより、「アジアの地図が圧縮される」ことであろう。2 つめに、弾道ミサイルの拡散により、特に、より小さいアジア諸国の安全保障が攻撃をより受けにくくなると考えられ、その結果、こうした弾道ミサイルの拡散がエスカレートするか、さもなくば、「米国からのミサイル防衛システム取得」により、米国に、最も急性の拡散問題を生じさせるかのいずれかとなる。3 つめとして、いかなる主要兵器システムも、その完全な稼働化には、長いリードタイムを要するとはいえ、「多くの場合、比較的安価で、射程が長く、正確な戦術ミサイルのごく僅かな数量の取得により、戦力に迅速な変化が生じ得る」⁹³。そして 4 つめに、近代的な空軍戦力や海軍戦力の装備はどんどん高価になっているが、「より新しい拠点設備は、多くの場合、殺戮性や火力をより多く提供できる」⁹³としている。このような状況は、特に、旧ソ連という安全保障上の共通脅威がなくなった今、中-米戦略協力の必要性が低下したことで、冷戦後の東アジア安全保障モデルがすっかり変わってしまったことがその底に流れている。ロビン・リム (Robbin Lim) が述べるごとく、「中国は、現在、北はロシア戦力、南はソ連が顧客としていたベトナムの脅威から解放され、南シナ海全域の領有主張や東南アジアへの影響力増大により、軍事戦略対象場を東と南にさらに広げている」⁹⁴。

地域大国の政治的、戦略的野心達成の大きな原動力となるのは、能力ではなく、むしろ意志であるという背景を考慮すれば、東アジアが半世紀の戦略的冬眠から必然的に目覚めるにつれ、過渡期にある安全保障の管理は、その揮発性や複雑性、そして潜在的な危険性が増してきそうである。米国がその累積する軍事力運用能力により、支配的な太平洋軍勢力としてのその役割を維持してきたのなら、中国との競争が増すという状況は回避できず、日本や韓国は、現状の制限にかかわらず、より独立した安全保障が望ましいということになる。東アジアの主要諸国が、総合的な軍事力運用能力を取得することになれば、米国は、最低でも、その戦略プレゼンスの維持のみならず、より重要なこととして、自国やその同盟諸国の利益に、一層、寄与する安全保障環境の形成においても、大きな障害に出くわすことになりそうである。近い将来において、中国を含め、いかなる東アジア大国も、米国の不可欠の役割に取って代わるものではないというのは、殆ど、疑う余地がない。さらに、中国の加速的台頭により、中国のみならず、米国や当地域におけるその主要同盟国の戦略地政学的優先政策が変わらざるを得ないということも、殆ど、疑いのないところである。恐らく極めて重要なこととして、歴史的に見ても、中国、日本、ならびに韓国が、同時に、近代的な軍事戦力を手にしたことなど一度もなかつたという事実が分かるだけで、同様の状況を知る十分な手掛かりは得られない。前述のごと

⁹³ Ibid.

⁹⁴ Quoted in David Lague, "A Growing Storm for East Asia," *The Far Eastern Economic Review*, May 17, 2001, p. 17.

く、ヨーロッパで、第一次世界大戦勃発に向け、軍事力の多極バランスが崩れていった過程が参考となるものの、19世紀におけるヨーロッパの苦悩を、21世紀のアジアにおける類似の状況に当てはめる場合は注意を要する。

まとめとして、戦略戦力の強化に向かう現在の方向性にも、一筋の光明が認められること、すなわち、東アジア経済が、地球経済との連動性や相互依存性を増していることを基本として、経済的、政治的な協力により積極的になってきていることを述べておく必要がある。朝鮮半島や台湾海峡での大戦争勃発、南シナ海における危機的な状況等が生じるとされるより確かな原因の一つは、厳しい経済的、政治的反発であろう。しかし、東アジアの各国政府や指導者達が、いつの日か、その各々の国家安全保障戦略を高度なものとし、責任をもって、より強力で破壊的な軍事力に取り組む道を選ぶとしても、これは歴史的にも、地域的にも前例がなく、言い換えれば、独学により、これを持続させ、定着させなければならない。このように、東アジアにとって、今後 20-30 年間に生じる真の変化は、既に、自明となるより進んだ軍事力の蓄積ではない。よりのを得た取り組みは、むしろ、東アジアにおけるその「正当な」戦略プレゼンスの奪還を意図する中国に最大の関心を寄せ、挫折の可能性を秘める国家戦略をもって、可能なかぎり新しい軍事力の手綱を引き締めることである。